



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

証券コード: 8309

個人投資家向け説明会

2017年12月18日

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
取締役執行役社長 大久保 哲夫

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（及び決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

三井住友トラスト・グループとは

ビジネス戦略

環境・社会とともに



三井住友トラスト・ホールディングス

SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

商号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
上場取引所	東証一部、名証一部
証券コード	8309
総資産	65兆円（2017年9月末）
信託財産額	271兆円（2017年9月末、グループ合算）
親会社株主純利益	1,214億円（2016年度）
総自己資本比率	16.76%（2017年9月末）
従業員数	2.2万人（2017年9月末）
時価総額	1.7兆円（2017年12月13日現在）

＜シンボルマーク＞
“フューチャーブルーム”

信義誠実

信頼創造



奉仕開拓

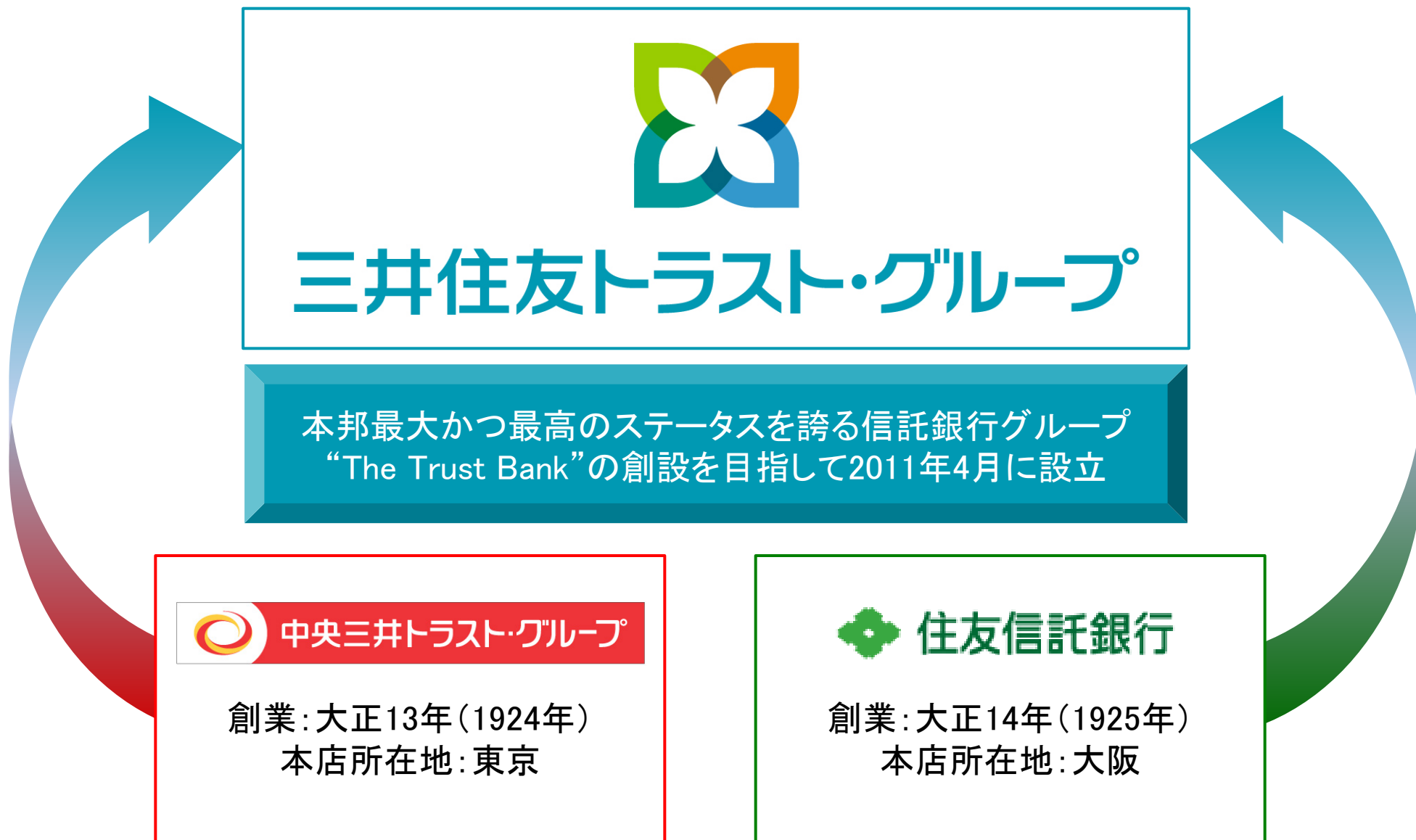
自助自立

＜コーポレートカラー＞
“フューチャーブルー”

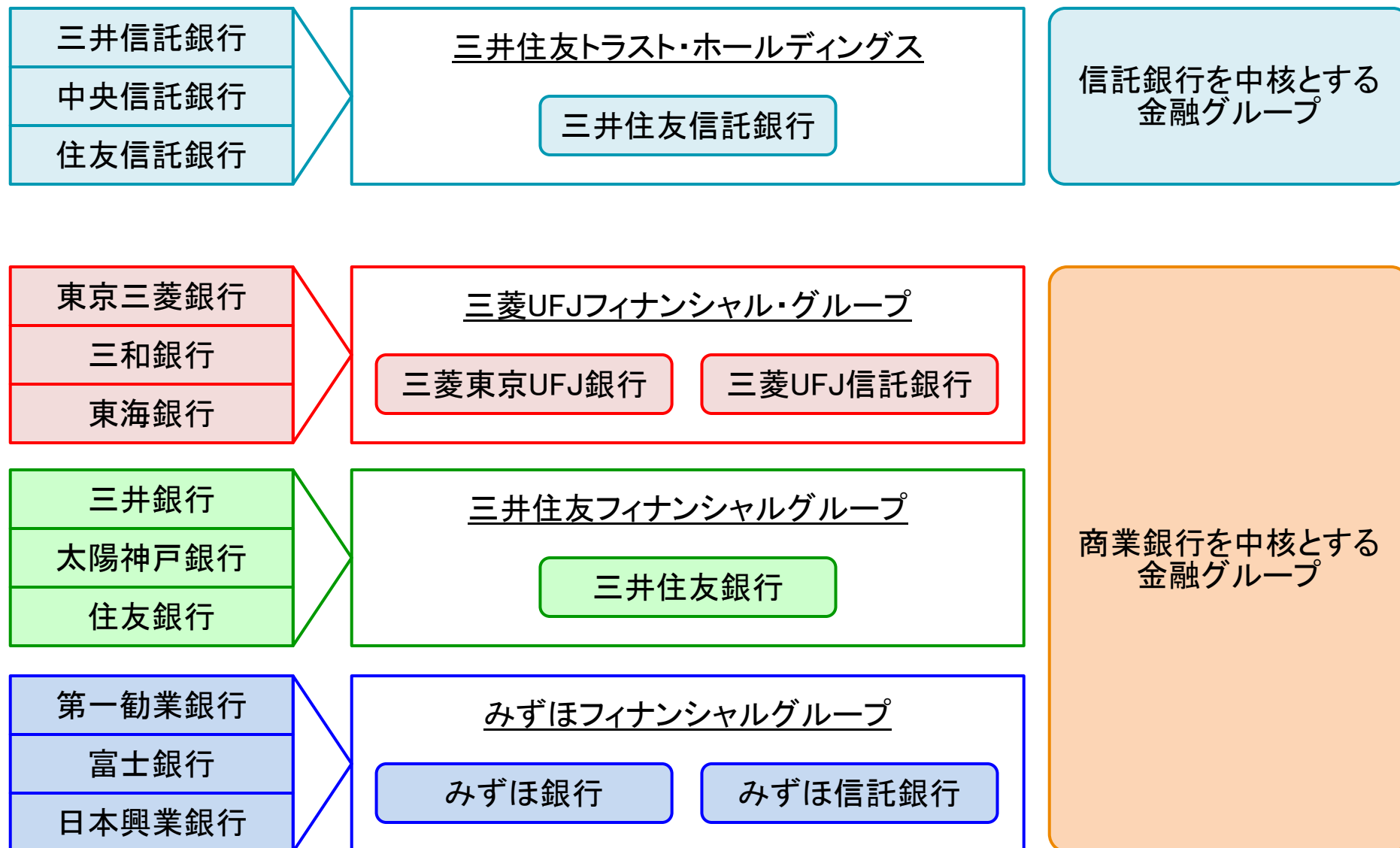


取締役執行役社長
大久保 哲夫

沿革① ～三井住友トラスト・グループの誕生



沿革② ～本邦唯一の専門信託銀行グループ～



三井・住友の事業精神 ～歴史を有する企業～

三井グループ

- ▶ (1622年) 家祖・三井高利が松坂に生まれる
- ▶ (1673年) 三井高利が江戸に三井越後屋呉服店を開業
- ▶ (1924年) 三井信託株式会社設立

三井の事業精神

- 一. 喧嘩の禁止、確実な取引をすること
- 一. 有為な人材を登用してその能力を発揮させること
- 一. 経費は節約しなければならないが、必要な時は積極的に出さなければならない



三井高利
(三井文庫所蔵)



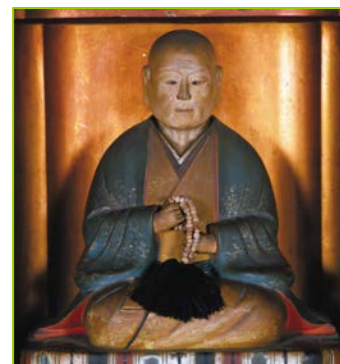
三井越後屋
(株式会社三越伊勢丹所蔵)

住友グループ

- ▶ (1585年) 家祖・住友政友が越前に生まれる
- ▶ (1591年) 曾我理右衛門(政友・義兄)が南蛮吹きを習得
- ▶ (1691年) 別子銅山開抗
- ▶ (1925年) 住友信託株式会社設立

住友の事業精神

- 一. 住友の事業は住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会の底の事業でなければならない
- 一. わが営業は信用を重んじ、確実を旨とし、もって一家の強固隆盛を期す



住友政友
(住友資料館所蔵)

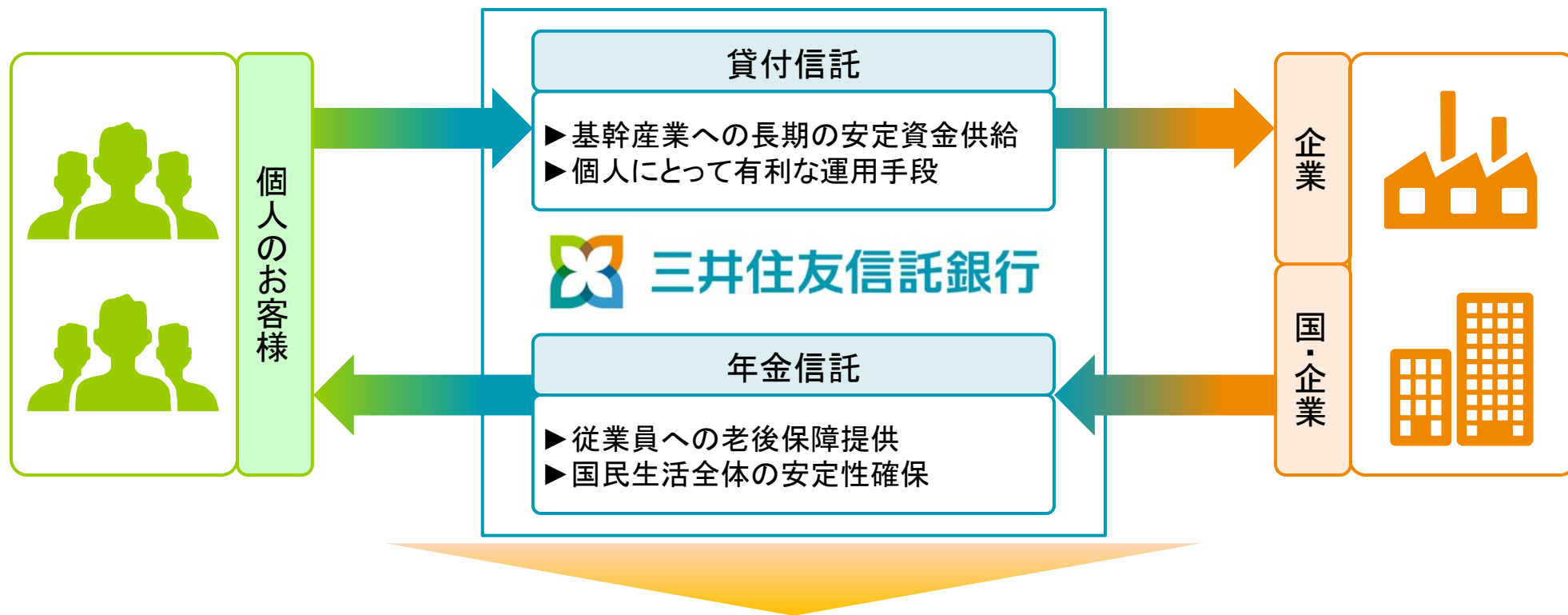


南蛮吹きの図
(住友資料館所蔵)

社会・経済の重要なインフラとしての信託

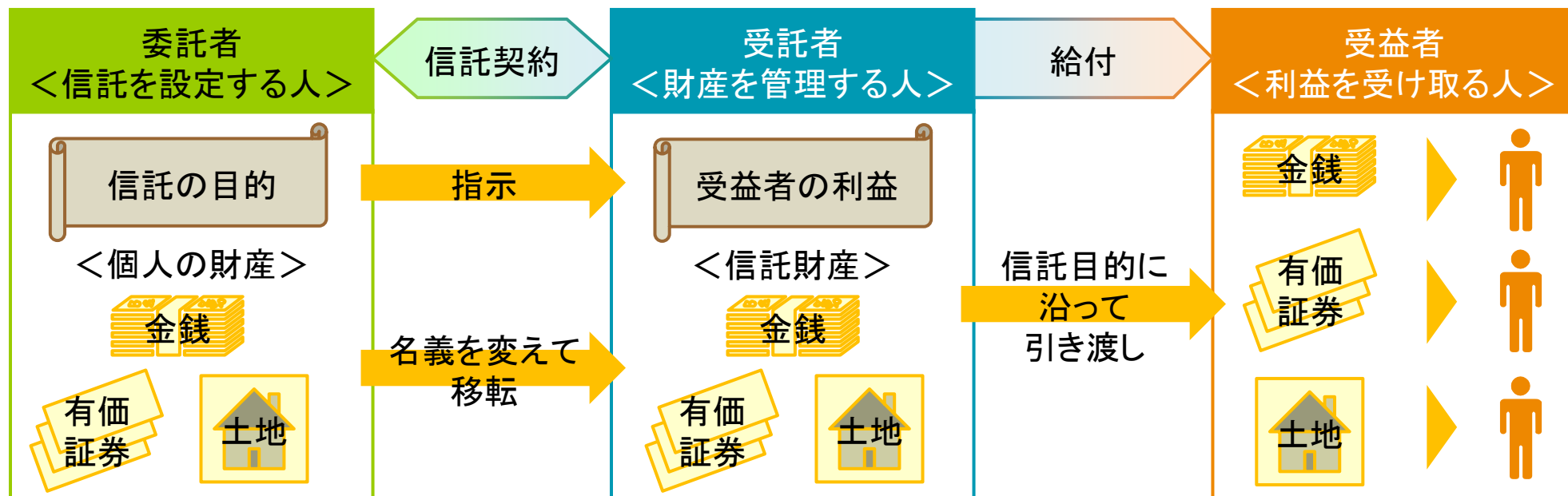
- ✓貸付信託: 基幹産業への長期資金供給により、日本の高度経済成長に貢献
- ✓年金信託: 老後の所得保障充実により、国民生活の安定に貢献

社会・経済のインフラに貢献してきた信託制度



これからの時代は「貯蓄から資産形成へ」の流れにおいて、社会・経済の発展・成長に貢献

信託の仕組み



信託を使うことのメリット	
財産管理機能	▶ 専門家である受託者に財産の運用・管理を委ねることができる
転換機能	▶ 多数の信託された金銭をまとめる ▶ 大きな信託財産を小口化する ▶ 信託財産を受益権にする
倒産隔離機能	▶ 財産の名義が受託者になることで、委託者の倒産の影響を受けない ▶ 受託者の財産でない

受託者が果たすべき義務	
善管注意義務	▶ 信託の目的に従って「善良な管理者の注意」をもって信託財産の管理をしなければならない
忠実義務	▶ 受益者のため忠実に信託財産の管理をしなければならない
分別管理義務	▶ 信託財産を自分の財産や他の信託財産と分けて管理しなければならない

(ご参考) 信託を使ったサービスの例

教育資金贈与信託



祖父母
両親など
(委託者)

贈与資金を
お預け入れ



受益者1人あたり
1,500万円まで
贈与税が非課税



請求に応じて
お支払い



30歳未満の
子供・孫など
(受益者)

社会貢献寄付信託



寄付をする方
(委託者)

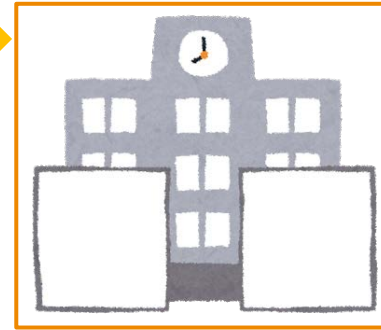
寄付資金を
お預け入れ



税制上の
寄付金控除の
対象



5年に分けて
寄付



寄付を受ける団体
(受益者)

三井住友トラスト・グループとは

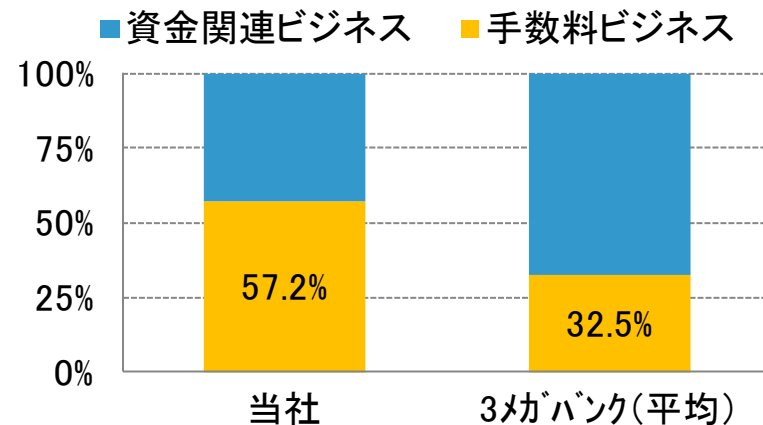
ビジネス戦略

環境・社会とともに

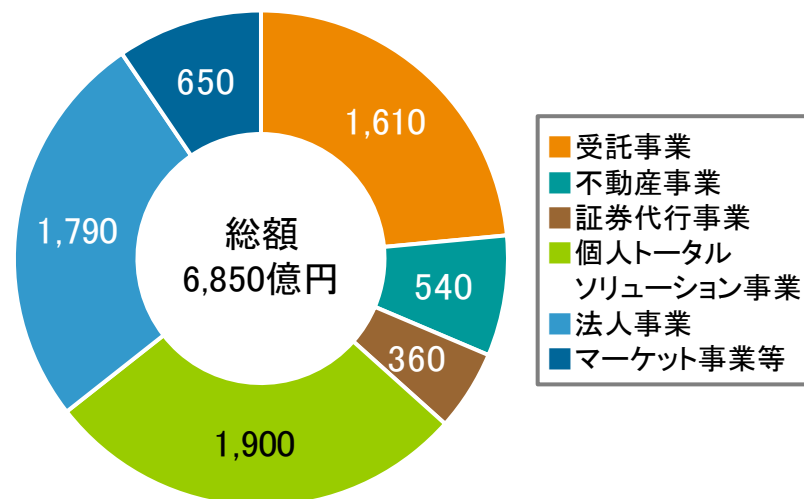
事業構成 ～幅広い事業ポートフォリオ～

	資金関連ビジネス (銀行業務)	手数料ビジネス (信託業務)
受託事業 (資産運用) (資産管理)		投信の運用・管理 年金の運用・管理
不動産事業		売買仲介 不動産信託管理
証券代行業		株主名簿管理 総会運営サポート
個人 トータルソリューション 事業	預金・貸出 投資運用コンサルティング	遺言・相続
法人事業	預金・貸出 不動産融資	債権流動化
マーケット	有価証券の運用 デリバティブ取引	

手数料ビジネスの割合 (2017上期)



収益構成 (2017年度予想)
(実質業務粗利益)



ステータス ～主要マーケットにおける確固たる地位～

手数料ビジネス (信託業務)

受託事業 (資産運用・資産管理)	資産運用残高	84兆円	国内金融機関	第1位
	資産管理残高 (*1)	271兆円	国内金融機関	第1位
	企業年金受託残高	13兆円	信託	第1位
	年金総幹事件数	1,346件	信託	第1位
	投資信託受託残高	68兆円	信託	第1位

不動産事業	不動産関連収益 (*2)	525億円	信託	第1位
	不動産証券化受託残高	14兆円	信託	第1位

証券代行事業	証券代行管理株主数	2,512万人	信託	第1位
--------	-----------	---------	----	-----

資金関連ビジネス (銀行業務)

個人 トータルソリューション 事業	投信・投資一任販売額 (*2)	1.1兆円	国内銀行	第1位
	遺言書保管件数	29,878件	信託	第2位
	個人ローン残高	9兆円	国内銀行	第4位

法人事業	法人向け貸出残高	19兆円	国内銀行	第4位
	総貸出残高	28兆円	国内銀行	第4位

当社調査による推定値を含みます(2017年9月末時点)

(*1) 三井住友トラスト・グループ合算信託財産残高 (*2) 2016年度実績

目指す姿

目指す姿

1

専業信託銀行グループとしての強みに
磨きをかけ成長を追求

3

ビジネスモデルと整合した資本政策

2

コスト競争力の抜本的強化

4

ガバナンスの実効性強化と
フィデューシャリー・デューティーの高度化

お客さまの「ベストパートナー」

トータル
ソリューション

- ▶ お客様のニーズを的確に把握
- ▶ 幅広い商品・サービスを組み合わせた
最適なご提案

専門事業

- ▶ 専門性の高い商品・サービスのご提供
- ▶ 多様なニーズにお応えできる商品・
サービスの開発

トータルソリューションモデル

個人のお客様

法人のお客様

お客様とのリレーションシップ・マネジャー

個人トータルソリューション

法人トータルソリューション

法人アセットマネジメント

専門的サービスの
弛まぬ改善

お客様本位の提案
に向けた協働

受託

不動産

証券代行

マーケット

幅広く高度な専門性を有する事業群

三井住友トラスト・グループ

個人のお客様へのトータルソリューション提供

将来の学費を
貯めておかないと...



家族も増えたし
そろそろマイホームが
欲しいな...



急に働けなくなったら
家族に迷惑が掛るな...

親の介護もあるし
自宅のリフォームも
考えたいな...



自分の資産を社会の
役に立てたいな...

事業を誰かに
引き継ぎたいな...

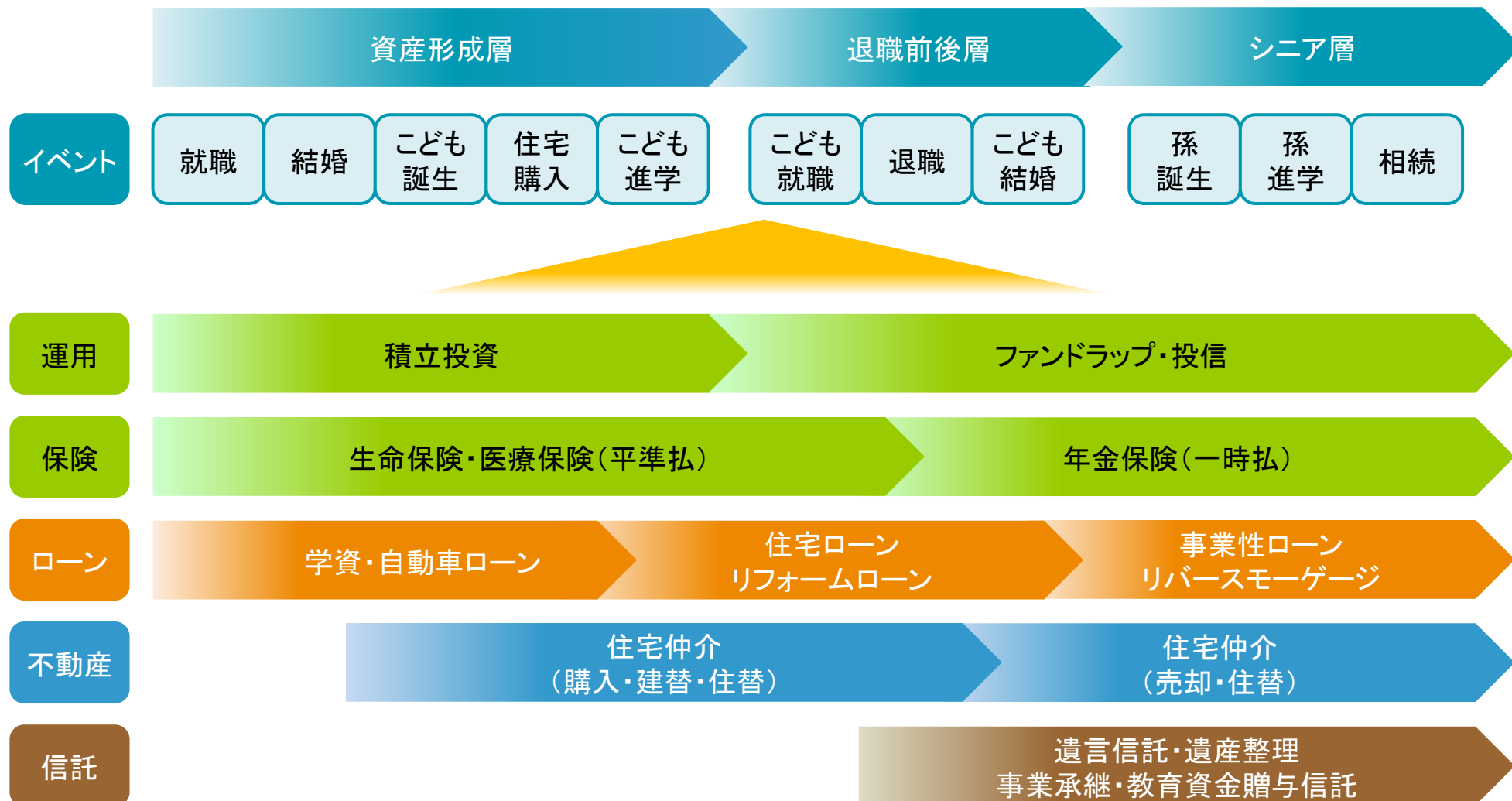
孫に資産を遺して
あげたいな...



退職金を上手に
運用したい...

もっと駅に近い家に
住み替えたいな...

個人のお客様へのトータルソリューション提供



世代毎に異なるニーズに幅広い商品・サービスをご提供できる強み

収益目標と財務目標

		2016年度 実績		2019年度 目標	増減	1年あたりの 成長率
収益 目標	実質業務純益	2,323億円	➤	3,000億円	+676億円	+8.9%
	経常利益	1,963億円	➤	2,750億円	+786億円	+11.9%
	親会社株主純利益	1,214億円	➤	1,800億円	+585億円	+14.0%

		2016年度 実績		2019年度 目標		目指す方向性(KPI)
財務 目標	手数料収益比率	62.3%	➤	50%台後半	➤	60%程度に引き上げ
	経費率	64.5%	➤	50%台後半	➤	50%台半ばに引き下げ
	普通株式等Tier1比率	11.19%	➤	10%程度	➤	安定的に10%台を維持
	株主資本ROE	6.07%	➤	8%程度	➤	8%以上(長期ターゲット10%)

ビジネス戦略①(総論)

ビジネスエリア

狙い

成長を
狙う分野

手数料
ビジネス
領域

資産運用・資産管理

運用ビジネスの成長

投資運用コンサルティング

管理報酬の増加

不動産

仲介手数料の成長

資金関連
ビジネス
領域

個人向けローン(住宅ローン)

残高の安定成長

効率化を
図る分野

経費

法人向け貸出

収益性改善

一般物件費

グループベースでの抑制

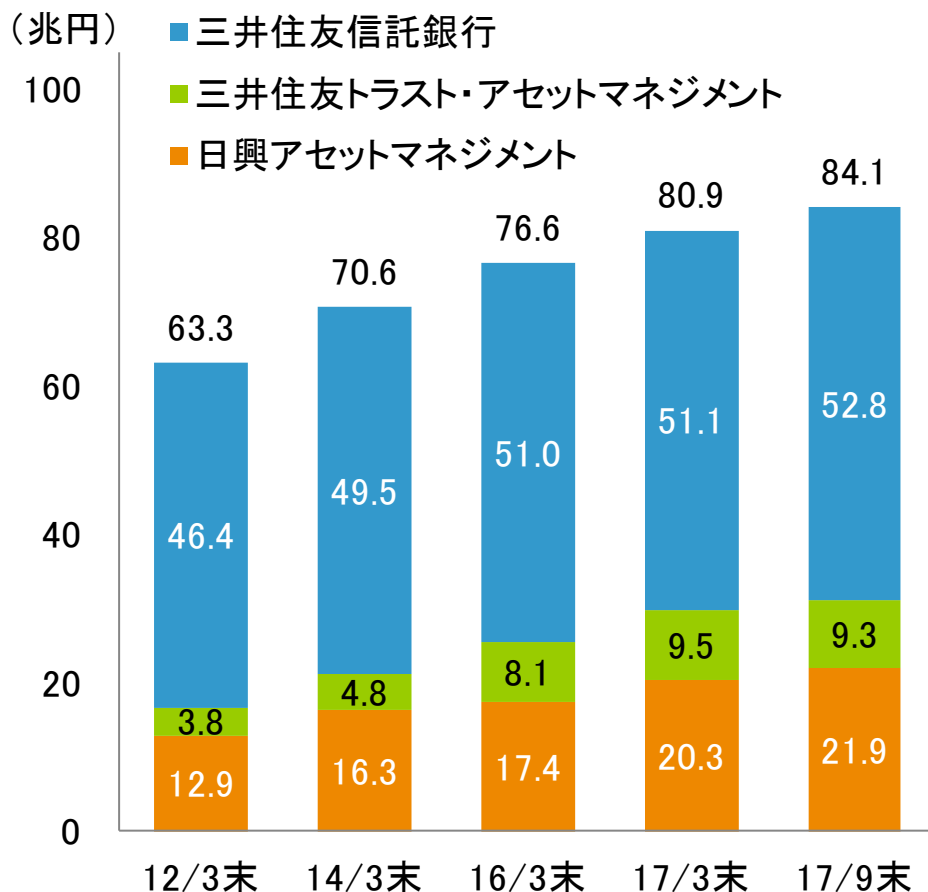
IT化

顧客接遇時間の拡大

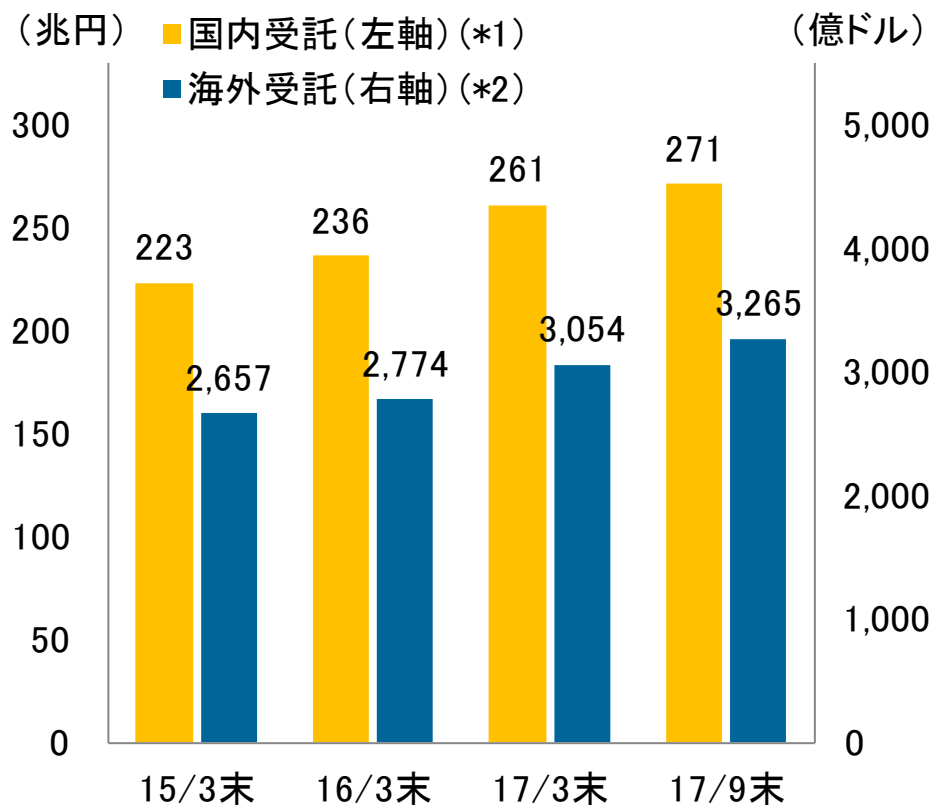
ビジネス戦略②手数料ビジネス(資産運用・管理)

- ✓アジア最大規模の資産運用(84兆円)・資産管理(271兆円)残高
- ✓信託銀行と特色あるグループ会社が各々の強みを発揮し、順調に拡大

資産運用残高の推移



資産管理残高の推移



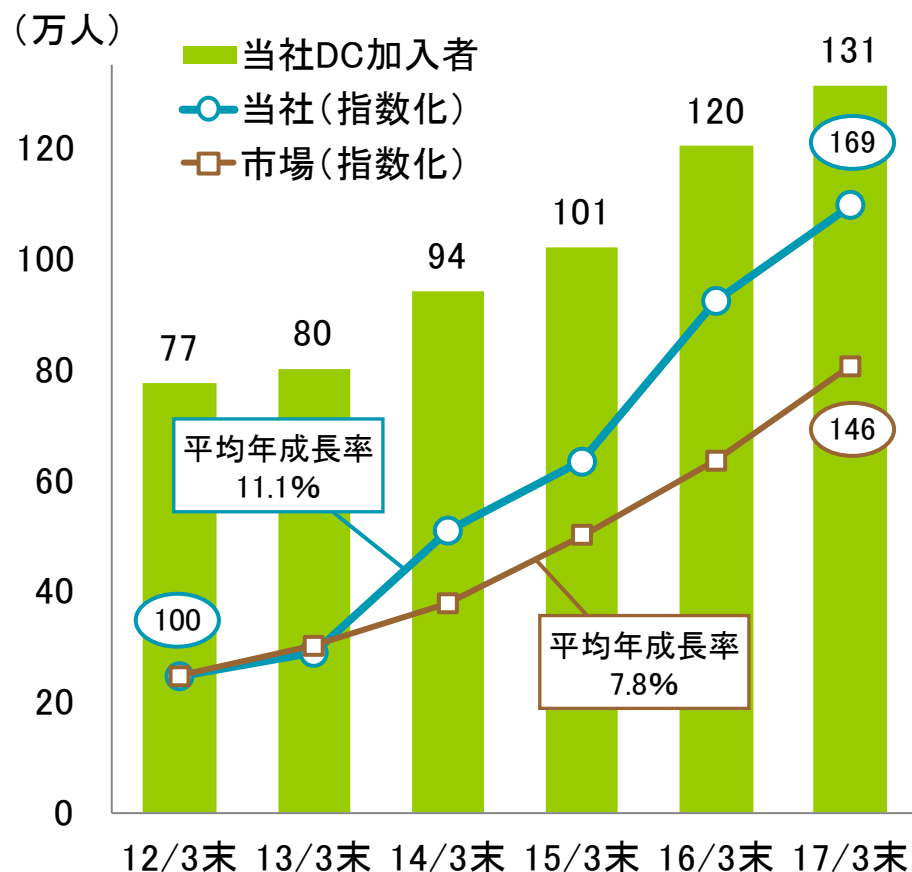
(*1) 三井住友トラスト・グループの合算信託財産残高

(*2) グローバルカストディ預かり資産残高を表示
米国・英国・ルクセンブルクの現地法人合計

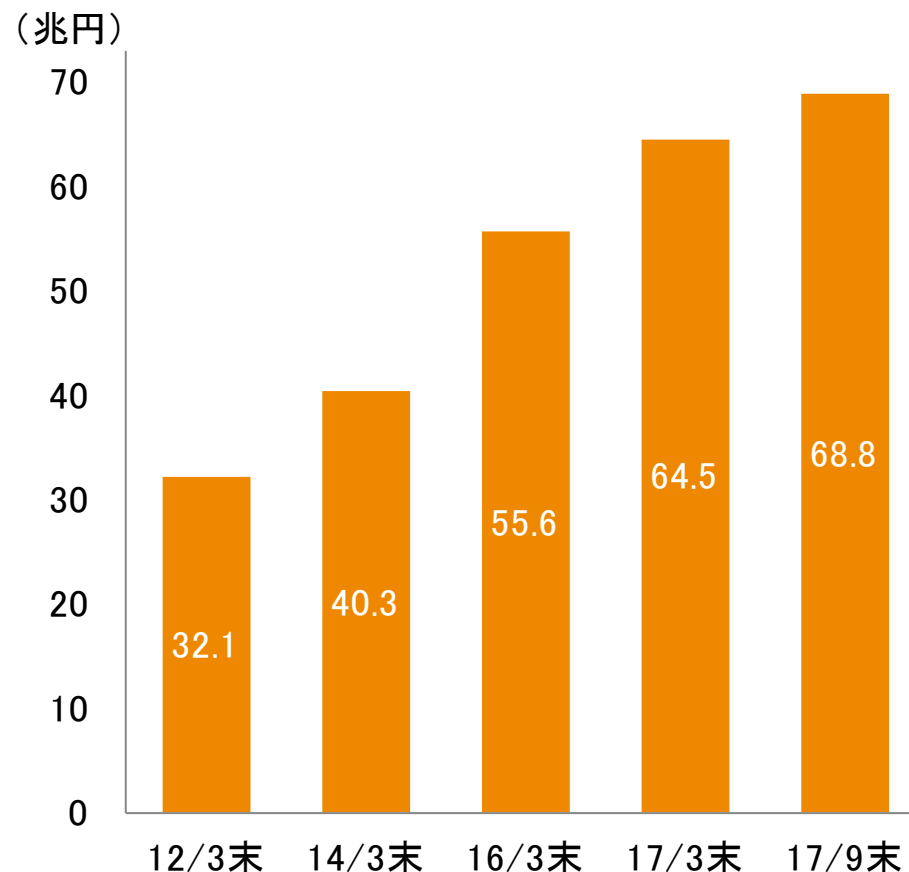
ビジネス戦略③手数料ビジネス(資産運用・管理)

- ✓確定拠出年金：投資教育の充実などにより、加入者数は業界1位
- ✓投資信託受託：市場の拡大を的確に捉え、受託残高は業界1位

確定拠出年金(DC)の加入者推移



投資信託受託残高の推移



ビジネス戦略④手数料ビジネス(投資運用コンサルティング)

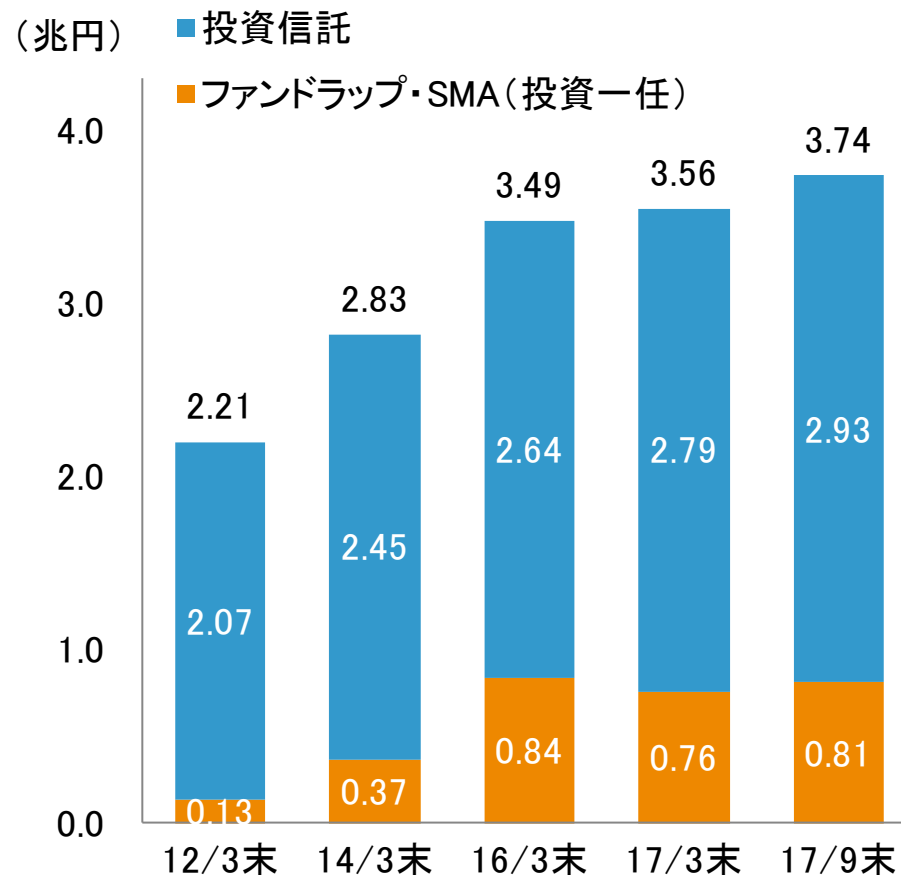
- ✓方針: プロ向け運用ノウハウを個人のお客様にご提供
- ✓残高: コンサルティング型営業により、預かり残高(ストック)は着実に増加

プロ向けの年金運用で培った
高度な運用ノウハウ

個人のお客様に高度な運用手法を
分かりやすい形でご提供

長期・分散・安定に資する
中長期投資の推進により
「貯蓄から資産形成へ」を後押し

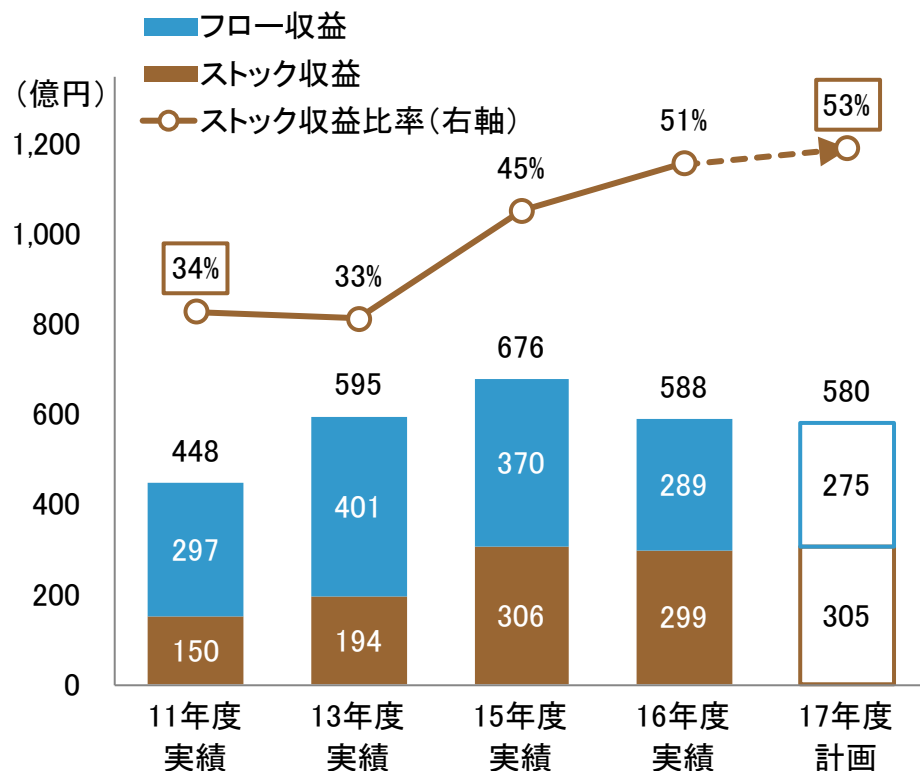
投資信託・投資一任の残高推移



ビジネス戦略⑤手数料ビジネス(投資運用コンサルティング)

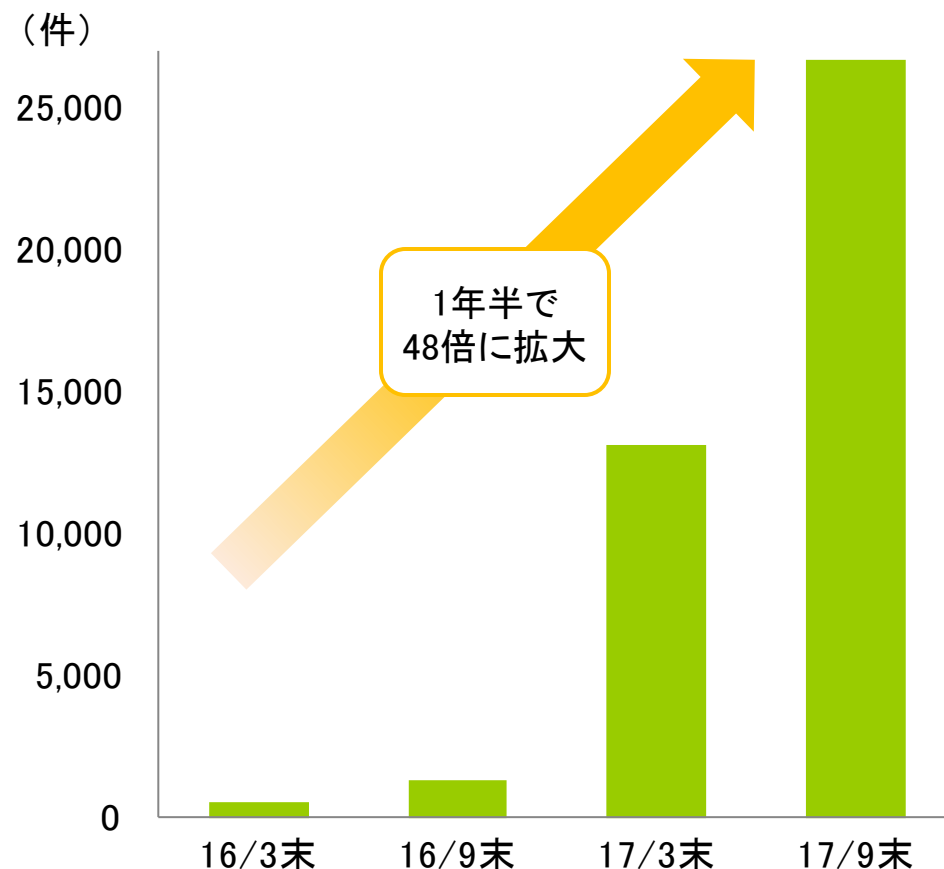
- ✓収益: ストック収益の増加により、収益の安定化は着実に進展
- ✓積立投資: 資産形成層を中心に、顧客層は急速に増加

収益構成の推移



- ストック収益 : 預かり残高に応じて頂戴する手数料
- フロー収益 : 販売時に頂戴する手数料
- ストック収益比率: 全体収益に占めるストック収益の割合

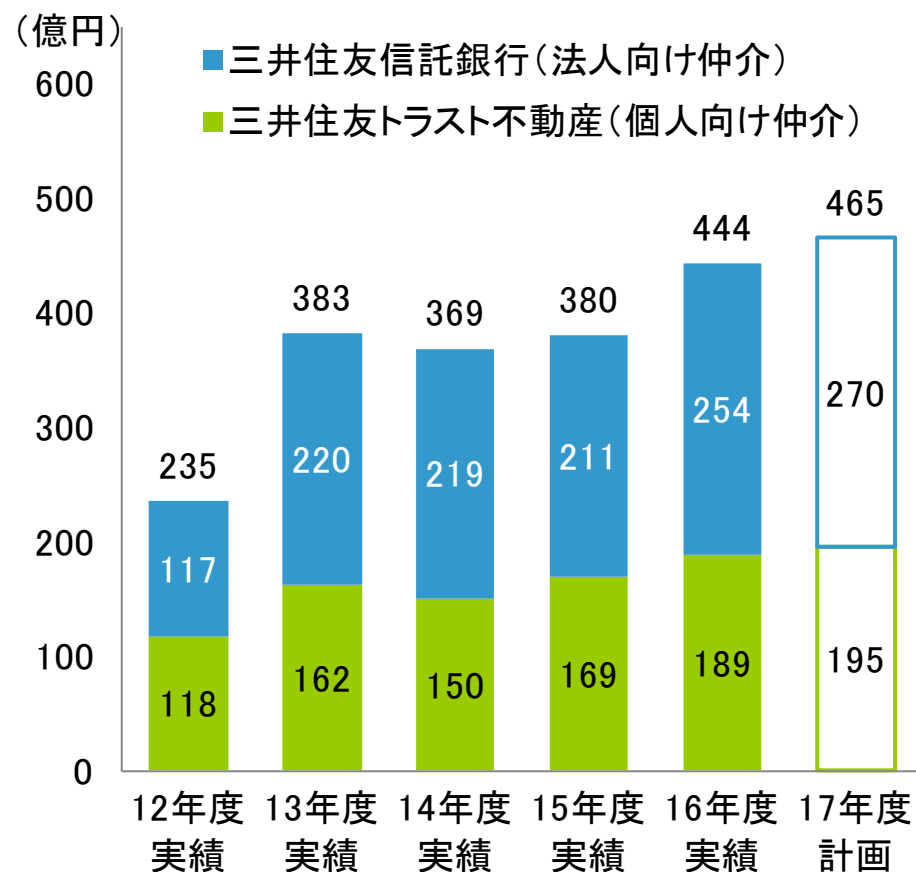
積立投資の契約数



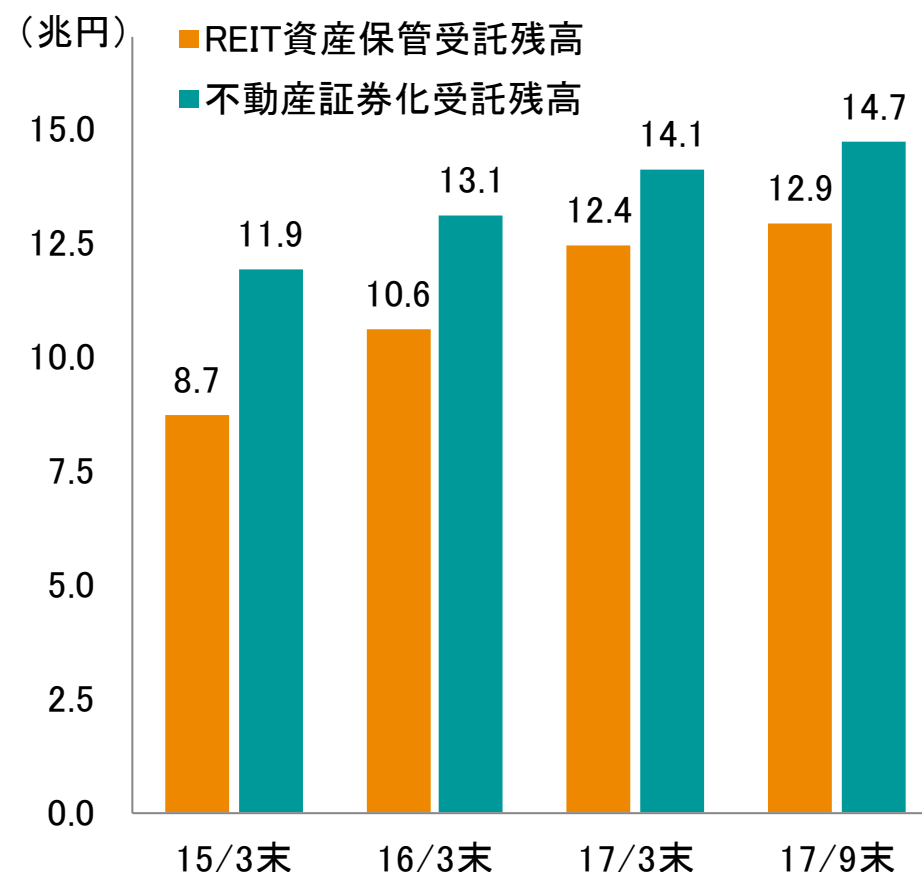
ビジネス戦略⑥手数料ビジネス(不動産)

- ✓不動産仲介: 市況回復を追い風に、法人向け・個人向けとも増収
- ✓不動産管理: 着実な成長により、安定的収益源は拡大

不動産仲介収益の推移



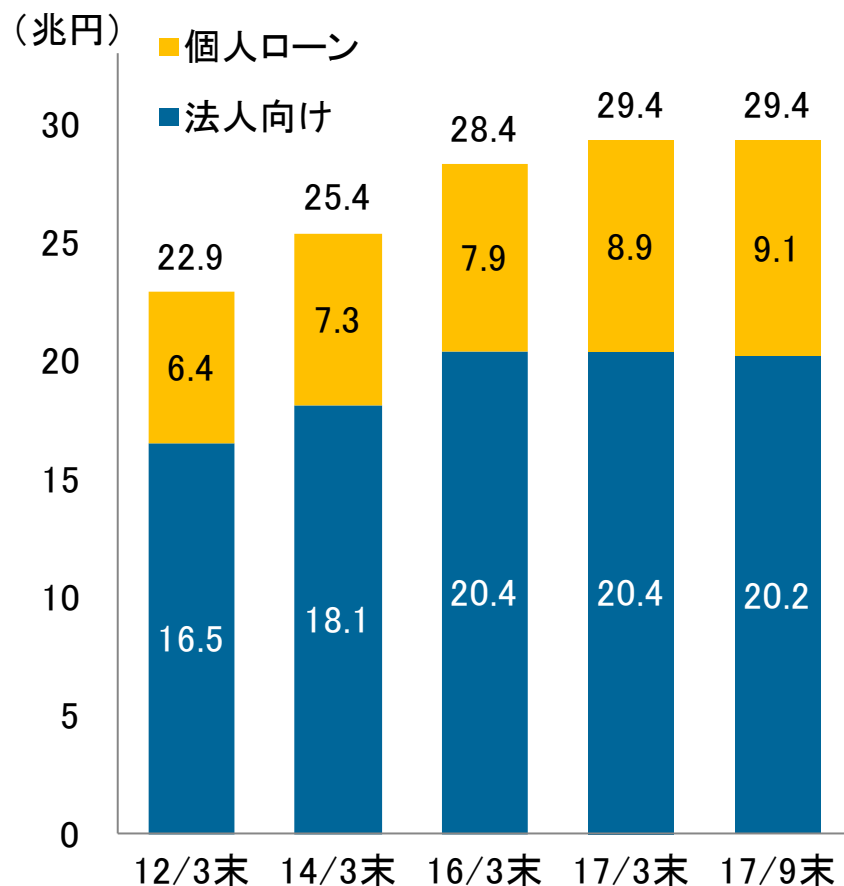
不動産管理残高の推移



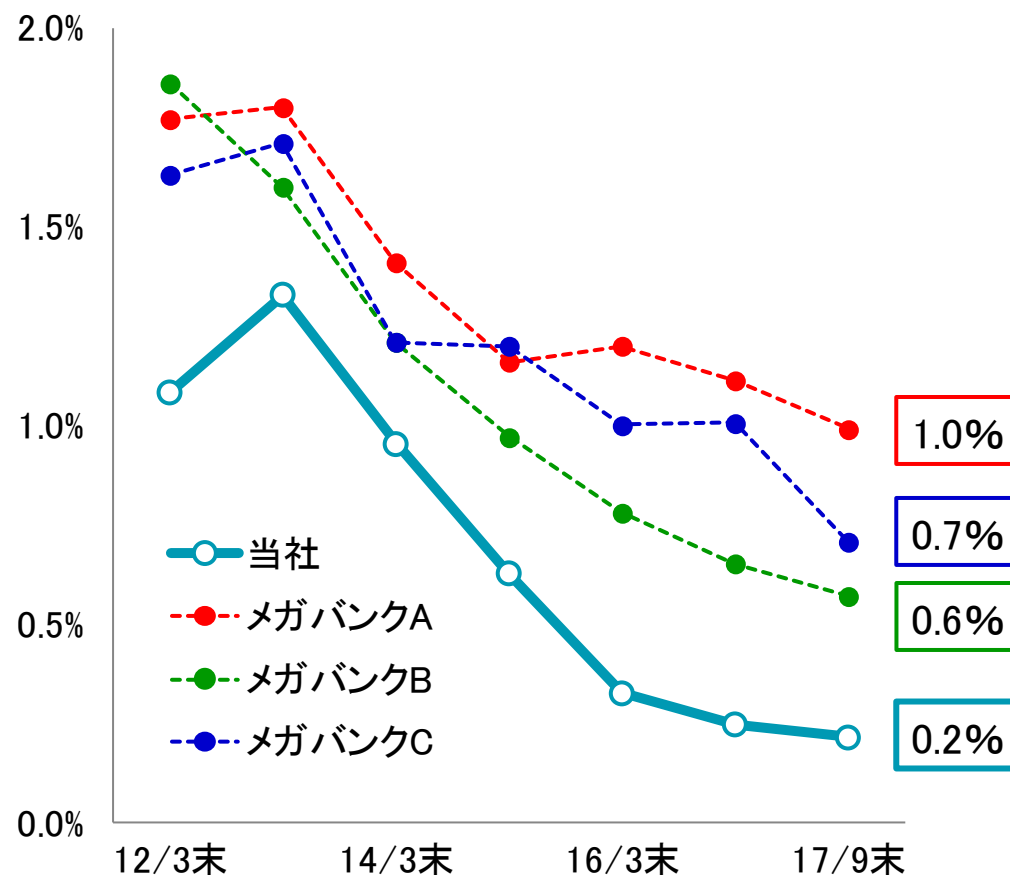
ビジネス戦略⑦資金ビジネス(与信ポートフォリオ:全体)

- ✓貸出運営: 個人ローンは安定的に拡大、法人向けは効率性重視に転換
- ✓貸出構成: 国内大企業向け、個人ローン中心の質の高いポートフォリオ構成

貸出ポートフォリオの推移



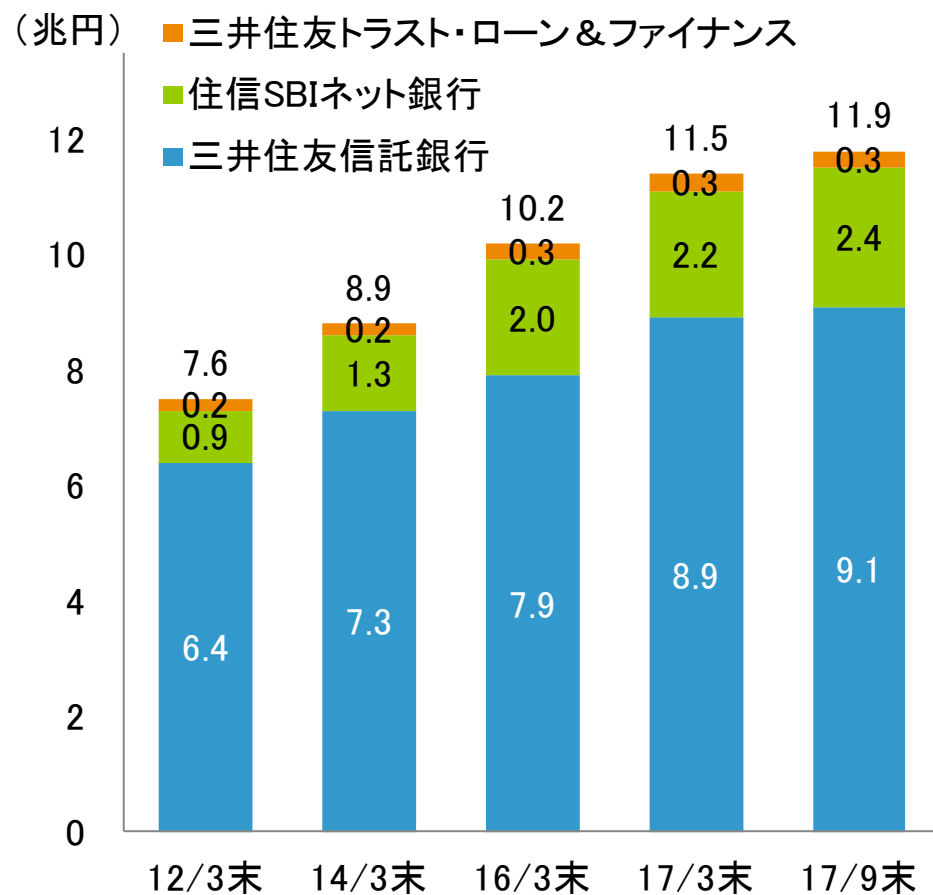
大手行の不良債権比率(単体)の推移



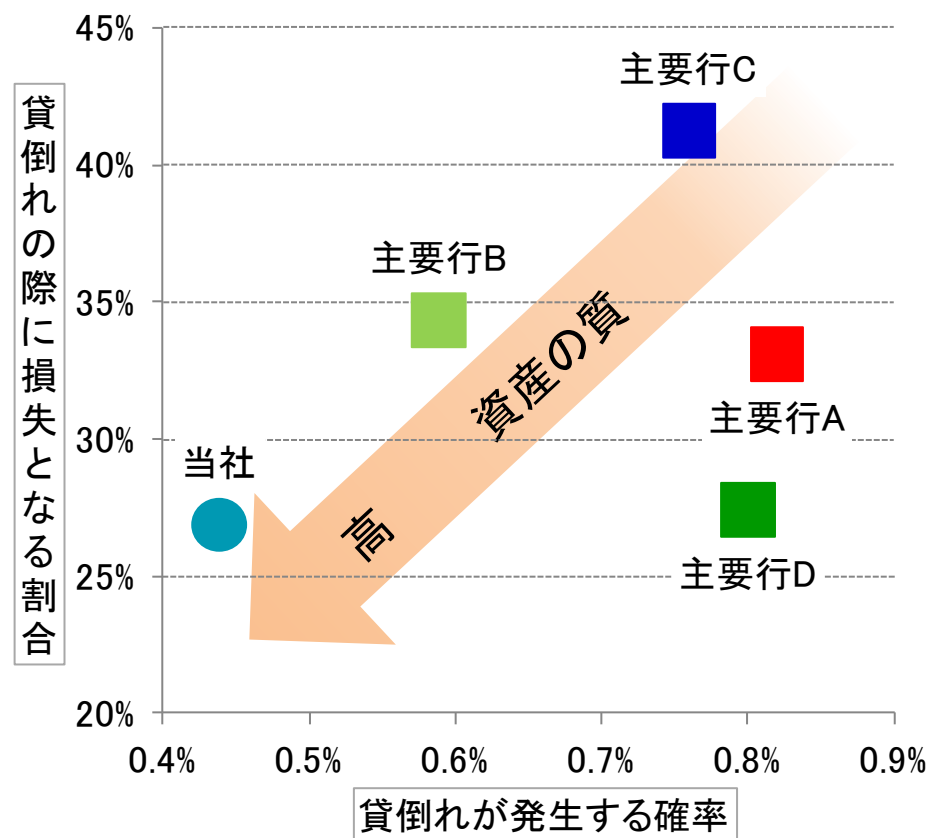
ビジネス戦略⑧資金ビジネス(与信ポートフォリオ:個人)

- ✓営業体制:競争力のある利率で残高拡大
- ✓資産の質:高い資産の質を維持

個人ローン残高の推移



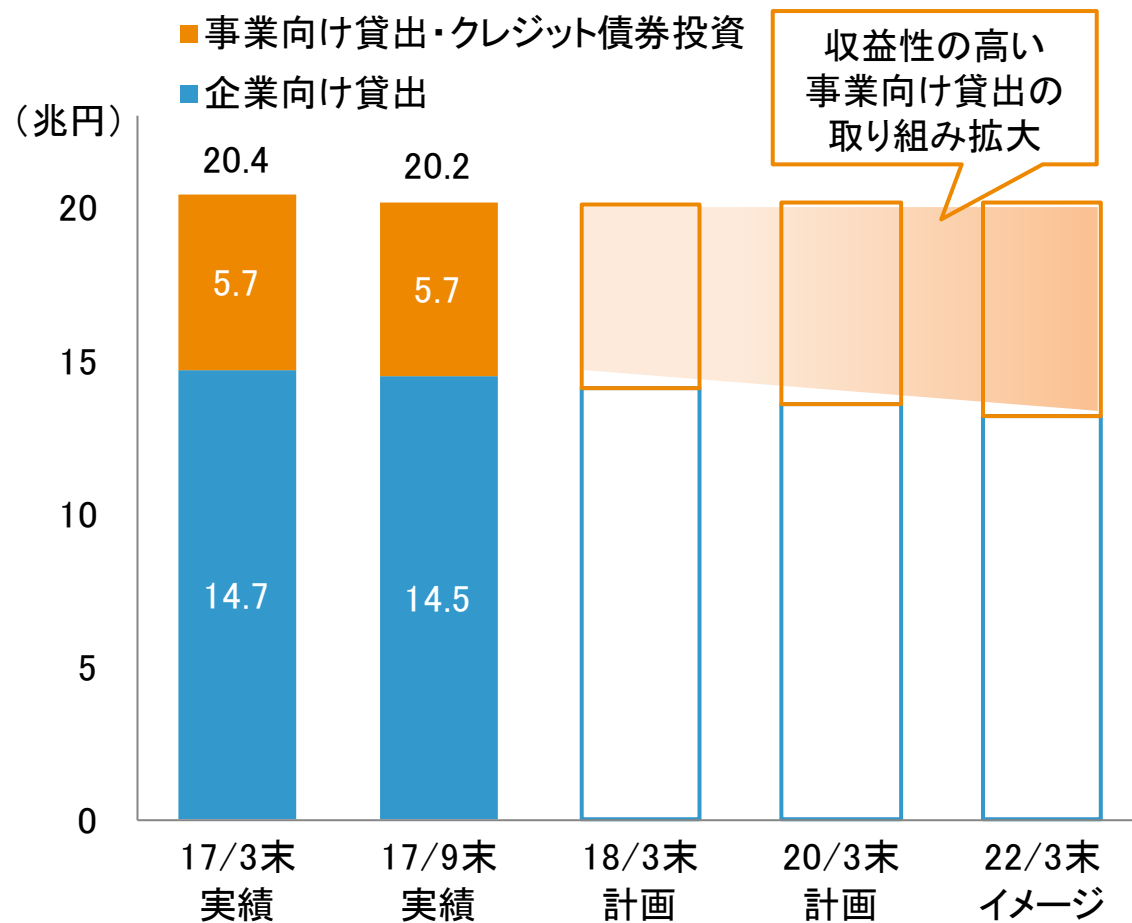
質の高い貸出資産



ビジネス戦略⑧資金ビジネス(与信ポートフォリオ:法人)

- ✓資産構成:リスク管理に配意しつつ、収益性の高い資産への入れ替えを推進
- ✓ビジネス変革:外貨調達コストの上昇を踏まえ、選別的取り組みへ

ポートフォリオの収益性向上



取り組みを強化する分野

知見を有する貸出領域を中心に積極的な取り組みを推進

投資家向けに商品化も視野

航空機ファイナンス

海外不動産ノンリコースローン

国内プロジェクトファイナンス
(再生エネルギー等)

北米ハイイールドローン・CLO

M&A向けファイナンス

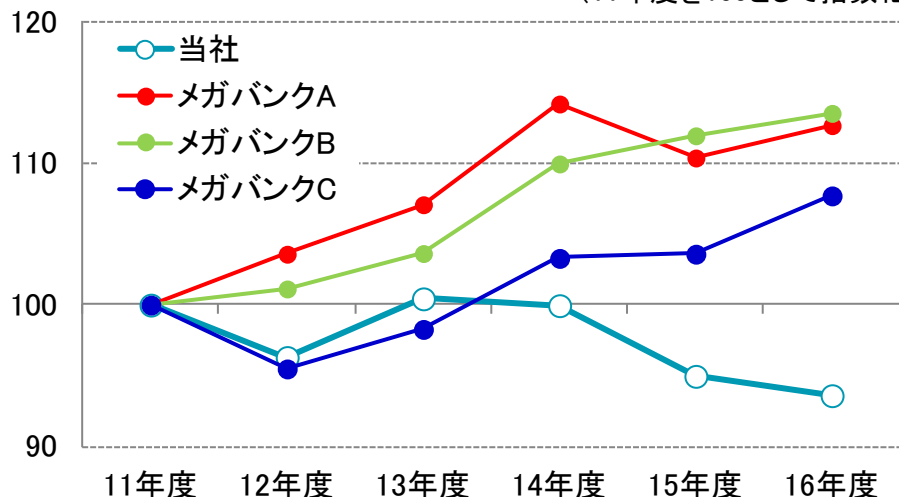
国内ミドル企業向け貸出

ビジネス戦略⑨経費

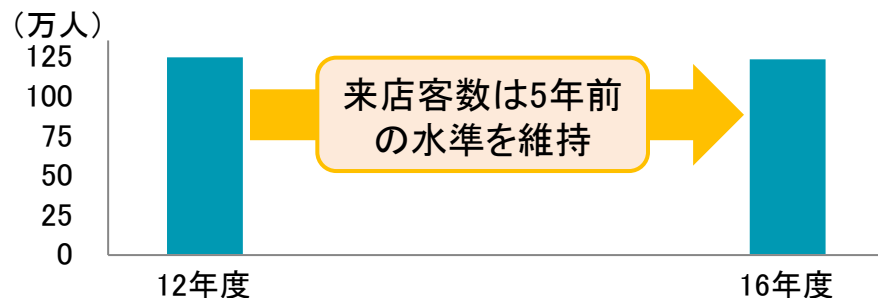
- ✓効率化: 経費は抑制運営を継続、サービスへのニーズ強く、来店客数は減少せず
- ✓生産性向上: ITを活用した合理化を進め、営業力を飛躍的に強化

経費の大手行比較(単体)

(11年度を100として指数化)



来店客数推移



IT活用による営業力の強化



外訪端末

ホスト直結



ホストサーバ

顧客接点の拡大

往訪件数

10%
増加

事務の合理化・削減

店舗の
事務量

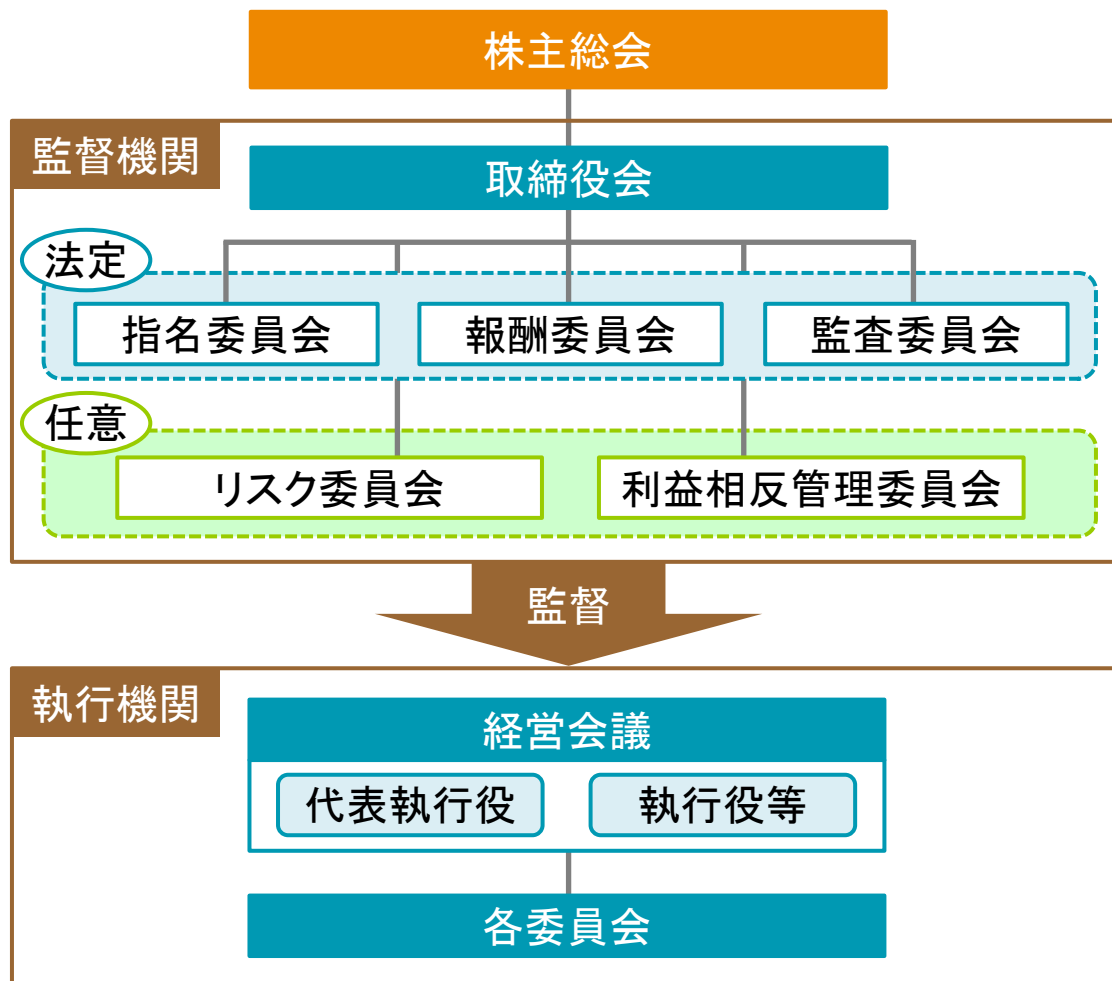
10%
削減

中期的に
店舗における
事務量の50%削減

更なる営業力の拡充

コーポレートガバナンスの高度化

- ✓2017年6月の株主総会決議を経て、指名委員会等設置会社に移行
- ✓社外取締役を取締役会議長に選任、各種委員会も社外取締役主体の運営に



監督と執行の分離

取締役会【監督機関】
(経営の健全性の確保)

役割を明確に分離

執行役【執行機関】
(迅速な業務執行)

監督機能の強化

取締役会議長

社外取締役

社外取締役比率

7名/15名中

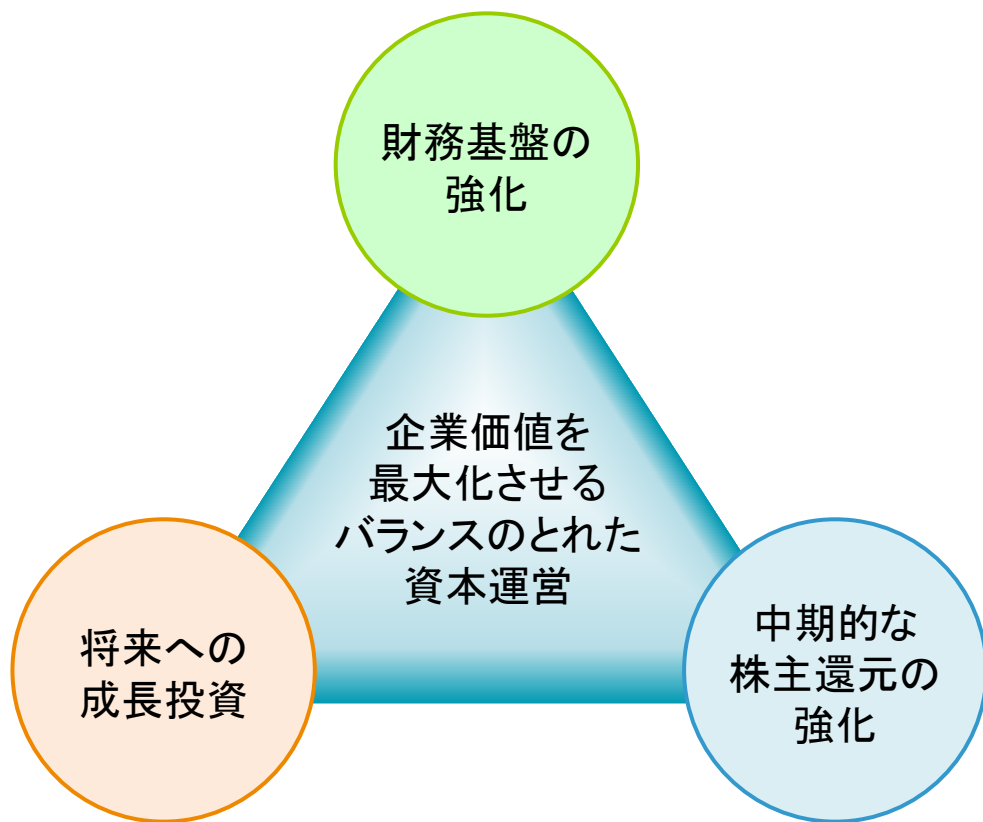
各委員会の
委員長

全員社外役員

財務・資本戦略①(総論)

✓財務・資本政策の基本的な考え方

「財務基盤の強化」「将来への成長投資」「株主還元の強化」をバランスよく運営



財務 基盤

安定した利益蓄積と効率的な資本運営

- ▶ 安定的な利益蓄積
- ▶ 政策保有株式などの財務リスク削減
- ▶ 効率性を重視した的確な資本調達

成長 投資

M&Aによる外部成長捕捉と提携戦略の活用

- ▶ 外部成長機会を捉えるための機動的なM&A戦略
- ▶ 資産運用・管理ビジネスを軸とした外部拡大戦略

株主 還元

業績連動配当と機動的な自社株買い

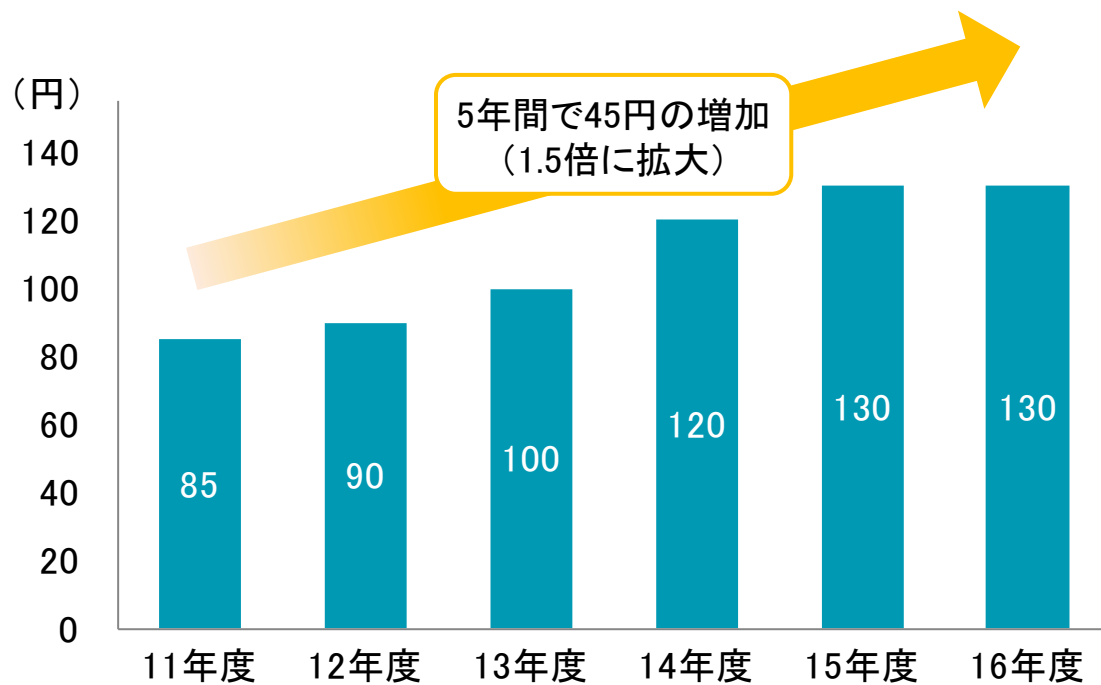
- ▶ 安定的な業績に裏打ちされた配当成長
- ▶ 自社株買いによる1株当たり配当の増加

財務・資本戦略②(株主還元)

- ✓ 普通株配当: 利益成長に応じて配当額も着実に増加
- ✓ 自社株買い: 流通株式数の減少により、株主価値向上に寄与

持続的な配当成長

- ▶ 当社設立以来、配当額は着実に増加
- ▶ 業績連動配当方針の下、今後も利益成長に沿った配当成長を狙う



機動的な自社株買い

- ▶ 2014年度以降、4回の自社株買いを実施
- ▶ 累計で2.5%相当の株式を買入れ

自社株買いの効果

市場に流通する株数が減少

1株当たりの利益が増加

間接的に増配と同様の効果

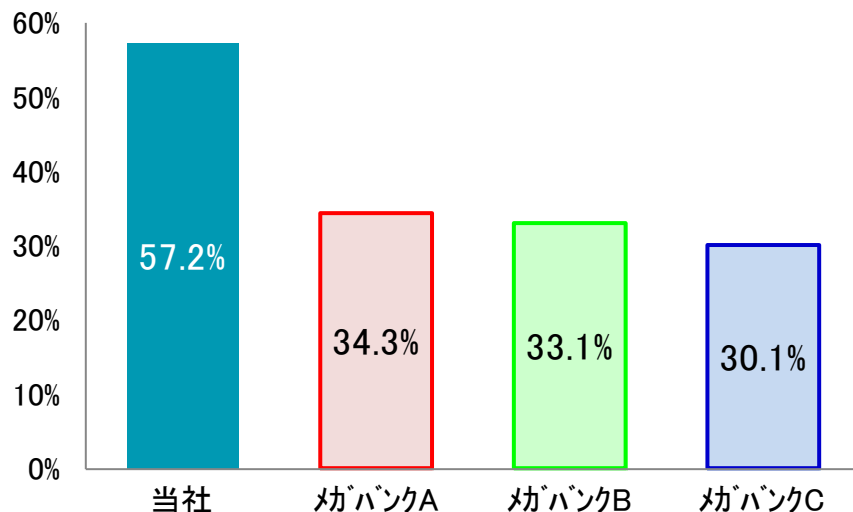
三井住友トラストの特徴～メガバンクとの違い①

①高い手数料収益比率

当社の 特徴

- ▶ 資産運用・資産管理、相続、証券代行、不動産等の信託関連中心の事業構成
- ▶ 収益全体に占める手数料収益の割合はメガバンク対比で高い

手数料収益比率の大手行比較(連結)(17上期)



当社の 強み

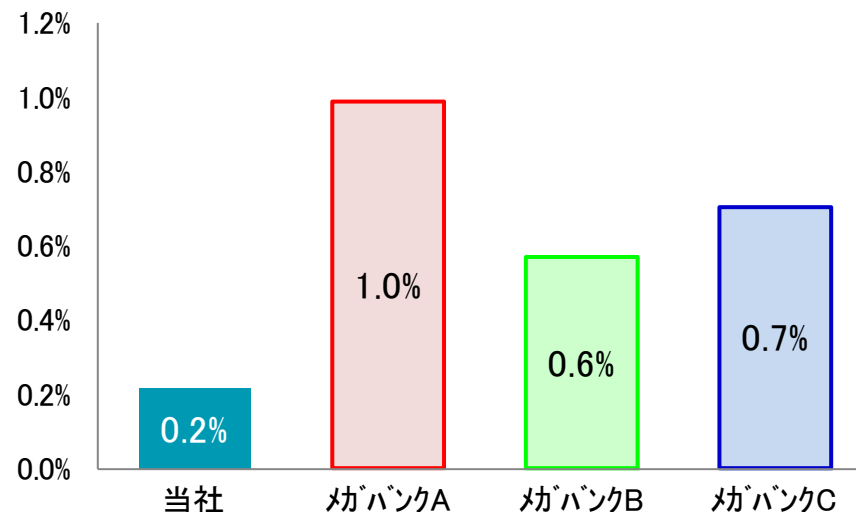
- ▶ 業務遂行に必要な資本が少ないため、効率的な経営が可能
- ▶ 低金利環境で資金ビジネスが縮小する場合でも、持続的な成長が可能

②低い不良債権比率

当社の 特徴

- ▶ 法人向け貸出は国内大企業中心、海外も日系企業が多く、資産の質には配慮
- ▶ 個人向け貸出は住宅ローンが大宗で、返済能力の高い顧客層が中心

不良債権比率の大手行比較(単体)(17/9末)



当社の 強み

- ▶ 将来の貸し倒れに備えて積み立てる引当金が少なくて済む
- ▶ 貸出先が優良であれば、資産の質に応じて蓄えるべき資本が少なくて済む

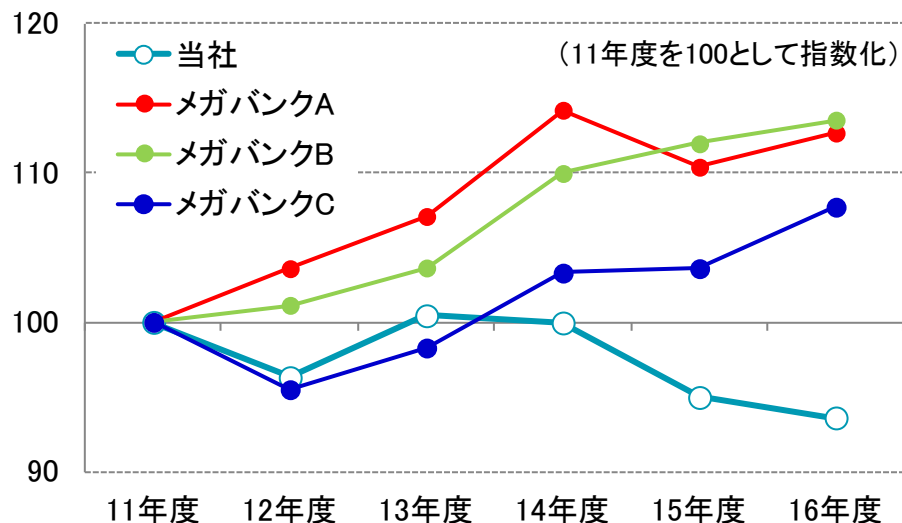
三井住友トラストの特徴～メガバンクとの違い②

③抑制的な経費運営

当社の 特徴

- ▶ 三井住友信託銀行の発足以来、抑制的な経費運営を継続
- ▶ 店舗数は5年間で24%削減

経費の大手行比較(単体)



当社の 強み

- ▶ メガバンク対比でコスト削減で先行
- ▶ 低金利環境における収益悪化に対する相対的な耐久力

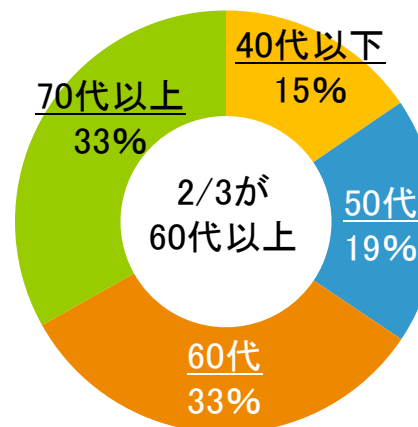
④成長分野との親和性

当社の 特徴

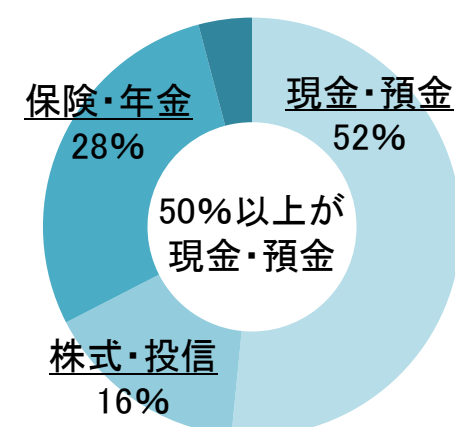
- ▶ 資産運用ニーズの高いシニア層中心の顧客層
- ▶ 信託を使った幅広いサービス・専門知識

家計の資産状況(17/6末)

<年齢別分布>



<資産別分布>



当社の 強み

- ▶ 機関投資家としての資産運用ノウハウを個人のお客様に展開
- ▶ 資産運用、相続・贈与など質の高いコンサルティングを提供

三井住友トラスト・グループとは

ビジネス戦略

環境・社会とともに

持続可能な社会の実現に向けて

- ✓持続可能な社会の創造に向けて、三井住友トラスト・グループならではの取り組みで貢献
- ✓環境(エコ)の問題に対し、信託(トラスト)の機能を活用して解決(ソリューション)に貢献していく趣旨から、環境金融事業を「エコ・トラステーション」と名付けて活動を推進

持続可能な社会の創造に向けた貢献

環境・社会に貢献するビジネス

気候変動問題

自然資本 (生物多様性問題)

環境不動産

サステナブル投資 (責任投資)

超高齢社会問題

三井住友トラスト・グループの環境金融事業



環境・社会に貢献するビジネス①～気候変動～

- ✓「脱炭素社会」の構築に向け、多様な再生可能エネルギーの普及・拡大をサポート
- ✓プロジェクトファイナンスを通じて、風力・太陽光などの再生可能エネルギーの導入を促進
- ✓自治体やコミュニティ単位での気候変動対策など、エネルギー効率化をサポート

再生可能エネルギーの取り組み

- ▶ 太陽光や風力発電など、幅広い再生可能エネルギーの普及・拡大を資金面からサポート
- ▶ 再生可能エネルギーの大規模発電事業に特化して出資する再生可能エネルギーファンドを設立・運営



Climate Action 100+への参画

- ▶ 温暖化企業に対する国際的な共同エンゲージメント活動「Climate Action 100+」に参画
- ▶ 三井住友信託銀行はアジア・太平洋地域を担当



再生可能エネルギー プロジェクトファイナンス

- ▶ 当社グループが関与したプロジェクトの総発電量は約20,000GWhに到達



環境・社会に貢献するビジネス②～自然資本～

- ✓環境・社会・経済全ての基盤となる自然資本を守るため、融資・投資の両面から積極的に取り組み
- ✓世界で初めて融資基準に自然資本評価を組み込んだ新商品を開発、先進的な取り組みを推進
- ✓信託商品の提供を通じて、自然環境や絶滅危惧種の保護活動、自然資本の劣化抑止を金融面から支援

豊かな自然資本の維持への貢献

- ▶ 社会貢献寄付信託を通じて、「日本ナショナル・トラスト協会」などの活動を支援
- ▶ 絶滅危惧種の生息地などの購入資金を寄付
- ▶ 「環境・生きもの応援活動」の一環として、「SuMi TRUSTおさかなプロジェクト」を全国で展開



奄美大島と徳之島にのみ生息する希少なアマミノクロウサギを守るため、日本ナショナル・トラスト協会が実施したトラスト・キャンペーンに参加し、鹿児島支店から8,066㎡相当の森の買い取り資金を寄付しました。

SuMi TRUSTおさかなプロジェクト一覧



エコプロダクツ展への参加

- ▶ 2007年から参加
- ▶ 現在は自然資本をテーマに各種活動の紹介を通じて経済的な意味を紹介



公益信託を通じた市民活動の支援

- ▶ 1977年に公益信託第1号を受託
- ▶ 「サントリー世界愛鳥基金」や「経団連自然保護基金」を始め、多くの公益分野で助成事業に携わる



環境・社会に貢献するビジネス③～環境不動産～

- ✓2005年に環境配慮の取り組みを不動産価値に反映する手法を発表、以降環境不動産に関する提言多数
- ✓数多くの不動産開発経験を活かし、環境配慮型建築コンサルティングを中心に多くの企業を支援
- ✓環境不動産市場のパイオニアとして、環境不動産の普及を通じて、持続可能な社会の実現をサポート

環境不動産コンサルティング

- ▶環境不動産導入を促進するため、ビルなどへの省エネシステム導入やリサイクルシステム採用などを支援
- ▶国土交通省や経済産業省が進める事業に採択された事例多数

環境不動産コンサルティング事例



ホテルオークラ東京



島根銀行本店ビル

スマートタウン・スマートシティ構想のサポート

- ▶パナソニック株式会社、神奈川県藤沢市とともに、2014年春にスマートタウンを街開き
- ▶三井住友信託銀行は、環境配慮型住宅ローンの商品企画などを担当
- ▶地域単位での総合的な省CO₂の取り組みが評価され、国土交通省の認定事業に採択

藤沢サステナブル・スマートタウン



環境・社会に貢献するビジネス④～責任投資～

- ✓「責任ある機関投資家」として、中長期的な企業価値向上を目的とした対話（エンゲージメント）や議決権行使等のスチュワードシップ活動を通じて、お客様の中長期的な投資リターンの拡大を図る
- ✓国連組織や海外企業・NGOと協力し、国際的な行動基準策定にも多数参画

スチュワードシップ活動

- ▶ 投資先企業の企業価値向上や持続的な成長を促すため、建設的な対話や適切な議決権行使を実施
- ▶ スチュワードシップ責任を果たすことで日本経済の発展にも貢献

スチュワードシップ活動の流れ

レターによる
問題提起

企業との
面談

議決権行使

議決権行使状況

(2017年4月～6月総会開催分)

	反対比率
投資先全体	12.1%
うち取引先	12.3%

エンゲージメント状況

(2016年7月～2017年6月)

対話数
440社
569件

責任投資(SRI)ファンドのパイオニア

- ▶ 2003年に日本初の責任投資ファンドの提供開始
- ▶ 2010年には日本初の中国株SRIファンドを設定
- ▶ 「グリーンボンド」や「生物多様性」をテーマにしたファンドも開発、海外からも注目を集める

責任投資ファンドのラインアップ



環境・社会に貢献するビジネス⑤～シニア世代サポート～

- ✓財産管理に強みを有する信託銀行の多様な機能を発揮して、超高齢社会問題の課題解決に取り組み
- ✓「安全安心で充実した人生を送りたい」というシニア世代とそれを支える世代のお客様を積極的にサポート

シニア世代の暮らしを守るお手伝い

- ▶シニア世代の「生活の質」を維持するため、最も重要な基盤「住まい」に関するサポートを充実
- ▶収支の安定性確保や財産の安全性確保に加え、次世代への確実な財産の継承をお手伝い

住まいの
安定性確保

リフォームローン
不動産売却つなぎローン

収支の
安定性確保

じぶん年金信託
リバースモーゲージ

財産の
安全性確保

セキュリティ型信託
後見制度支援信託

次世代への
確実な承継

暦年贈与サポート信託
教育資金贈与信託

老年学リテラシー向上の取り組み

- ▶老年学(ジェロントロジー)の国際組織と連携、「長寿社会ライフスタイル研究会」に参画
- ▶三井住友信託銀行の全支店長が老年学知識の検定試験を受験
- ▶シルバー・カレッジ開催や季刊誌、ホームページなどで、シニア世代の住まいの選択に関する様々な情報提供を積極的に展開

シルバー・カレッジの様子



季刊誌With You



三井住友トラスト・グループのCSR活動～WithYou活動～

- ✓良き企業市民でありたいとの思いを「WithYou(あなたとともに)」という言葉に込めて活動
- ✓三井住友信託銀行を始め、グループ各社において、多様な取り組みを推進

WithYou活動

- ▶全国各地の営業拠点を中心に、地域に根差した社会貢献活動を推進
- ▶「シニア世代応援」、「環境・生きものの応援」、「地域・社会貢献」を3大テーマとして、重点的に活動



環境・生きものの応援

環境教育
プロジェクト

絶滅危惧種の
保全・飼育活動

国内オフィスでの
省エネへの取り組み

シニア世代応援

老人ホーム・団体
への出張セミナー

認知症に関する
取り組み

シニア向け講演会・
セミナーの開催

地域・社会貢献

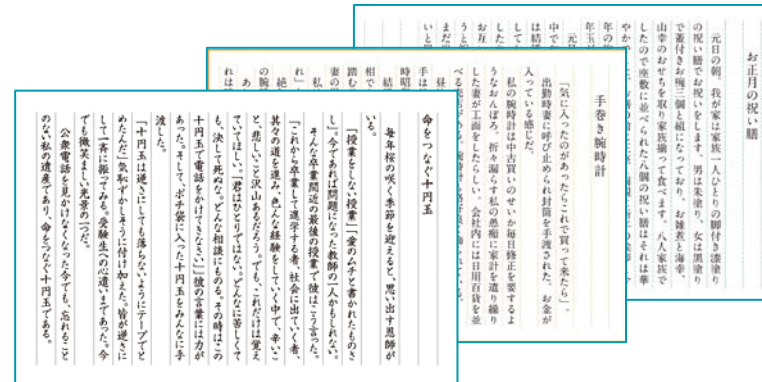
金融教育イベント
職場体験受け入れ

地域振興イベント
への参画

地域密着型
ロビー展の開催

わたし遺産

- ▶2013年からスタートしたエッセイ表彰
- ▶一人一人の心にある、大切な「人・モノ・コト」について、未来に残し伝える企画



多様な働き方をサポートする企業風土

- ✓ トップコミットメントとして、『個々人の「多様性」と「創造性」が組織の付加価値として存分に生かされ、働くことに「夢」と「誇り」と「やりがい」を持てる職場を提供すること』を宣言
- ✓ ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、職場環境の整備にも取り組み

ダイバーシティ&インクルージョン

- ▶ 信託銀行のビジネスモデルの源泉ともいえるダイバーシティ&インクルージョンを、組織で一体となり、スピード感を持って推進
- ▶ 「多様な人材の活躍」、「両立支援制度の充実」、「人権・LGBT(*)への理解促進」を重点推進テーマに設定

多様な人材の活躍推進

女性、障害者、グローバル人材

両立支援

働き方改革、育児・介護との両立支援、男性の育児休暇取得推進

人権・LGBTへの理解促進

(*)セクシュアル・マイノリティ(性的少数者)の総称の一つ

女性活躍推進

- ▶ 三井住友信託銀行では、2020年3月末までに「課長級以上の女性管理職を300名とする」計画

	17/3末	20/3末までに
部長級	14名	課長級以上の 女性管理職 300名以上へ
課長級	232名	
係長級	1,069名	

育児支援や多様性推進に係る認定・表彰

- ▶ 子育てサポート認定事業主マークを取得
- ▶ 日本初のLGBT施策評価指標「PRIDE指標」で、最高評価の「ゴールド」を獲得



ダイナースクラブ～日本の食文化を応援します。～

- ✓2015年12月、ダイナースクラブを発行する三井住友トラストクラブ発足
- ✓ダイナースクラブの原点は「食」と「クラブ」にあり、「食」に強いブランドを持つダイナースクラブならではの取り組みを展開

ダイナースクラブの由来

- ▶ダイナースクラブは1950年にアメリカで誕生
- ▶誕生のきっかけは、創設者のマクナマラ氏がレストランで食事をした際に財布を忘れたこと
- ▶クラブの名前は食事をする人を意味する「ダイナース」に由来



日本で初めてのクレジットカードを発行

- ▶1960(昭和35)年12月に創立
- ▶プラスチック製のカードを初めて発行したのもダイナースクラブ



日本の食文化応援プロジェクト

- ▶食事に関するエピソードを持つカード会社として、日本の食文化を応援するプロジェクトを実施
- ▶2016年から世界最大規模の日本酒の品評会「SAKE COMPETITION」に協賛
- ▶映画「築地ワンダーランド」にも協賛



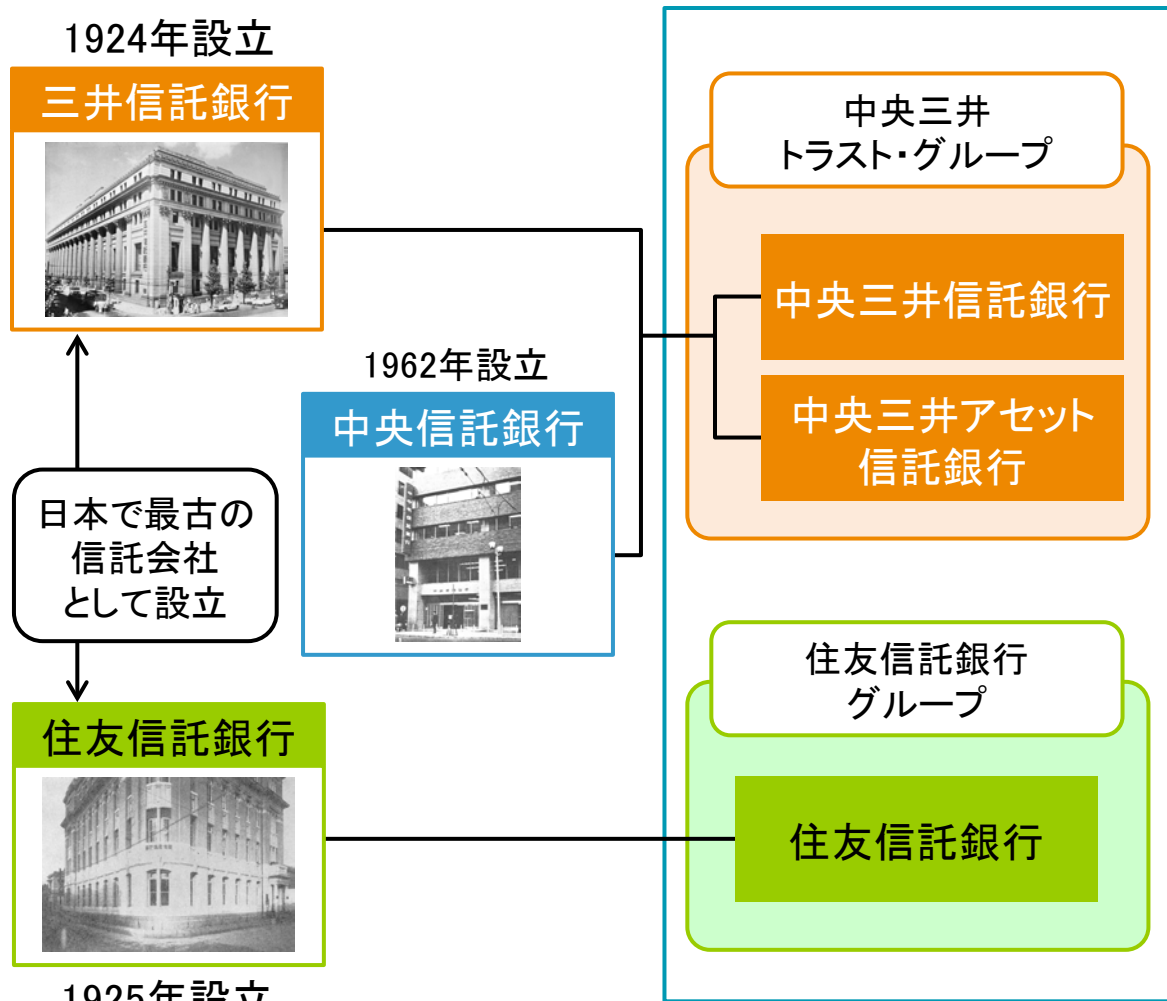
日本の食文化を応援します。



ご参考資料

三井住友トラスト・グループの沿革

- ✓三井住友トラスト・グループは、中央三井トラスト・グループと住友信託銀行グループの経営統合により、2011年4月1日に発足
- ✓2012年4月1日に、傘下の3信託銀行を統合し、三井住友信託銀行



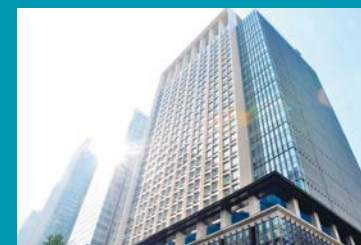
三井住友トラスト・ホールディングス

2011年4月発足

時価総額	1.5兆円
発行済株式総数	390百万株
総資産	65.5兆円
純資産	2.7兆円

2017年9月末基準

三井住友信託銀行



2012年4月発足
2015年 創業90周年

主なグループ会社

上場会社

三井住友トラスト・ホールディングスの子会社等

三井住友トラスト・ホールディングス

金融持株会社・グループの経営を管理する役割

100%



三井住友信託銀行

91.8%

nikko am 日興アセットマネジメント

100%



三井住友トラスト不動産

100%



三井住友トラスト・ローン&ファイナンス

100%



三井住友トラストクラブ

50%



住信SBIネット銀行

100%



三井住友トラスト・アセットマネジメント

100%



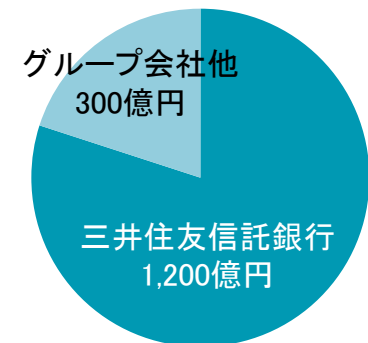
三井住友トラスト基礎研究所

66.6%



日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

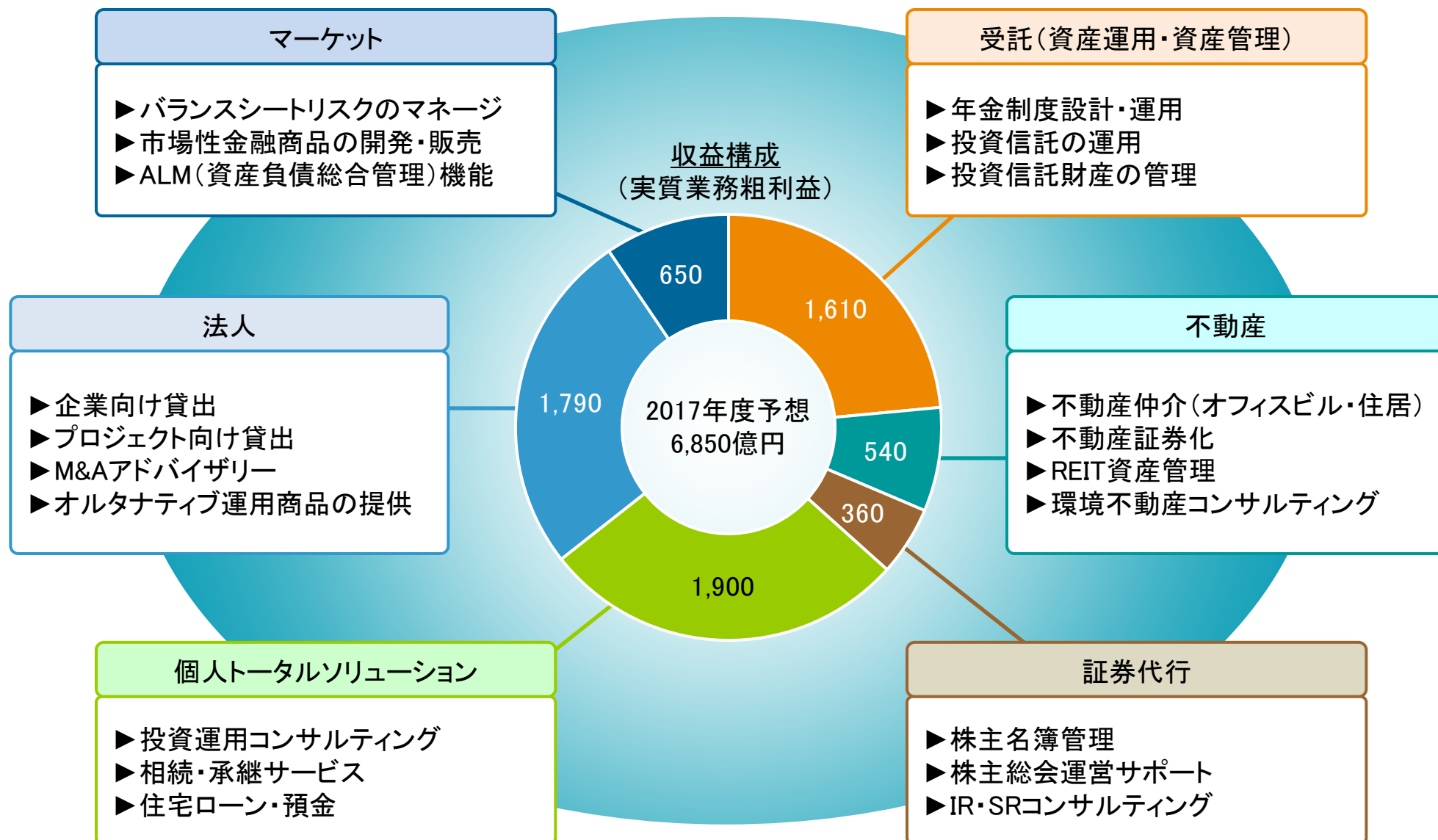
2017年度当期純利益予想の内訳



※議決権所有割合を%で記載しております。



事業構成 ～高度に分散された事業ポートフォリオ～



事業紹介①: 受託事業(資産運用・資産管理)

事業概要・目指す姿

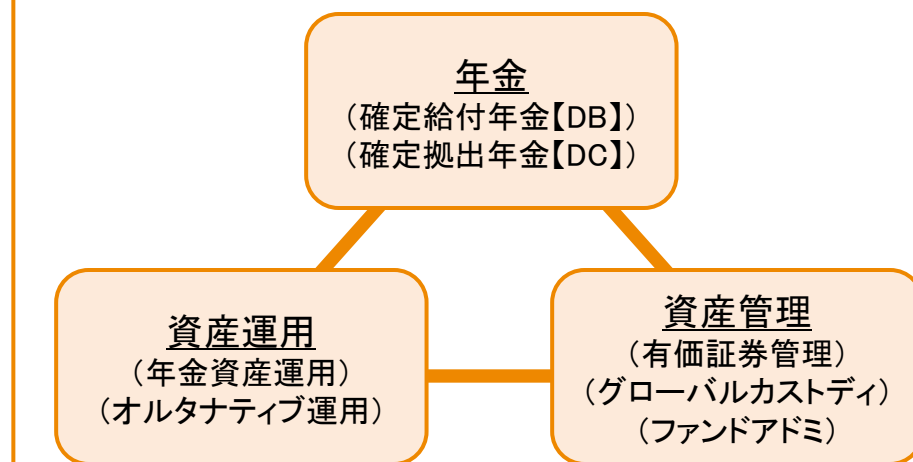
【事業概要】

- ▶ 確定給付年金(DB)と確定拠出年金(DC)の双方から、お客様に最適なオーダーメイドの年金制度のご提供
- ▶ 国内最大規模の資産運用・資産管理基盤を活用した先進的かつ高度なソリューションのご提供

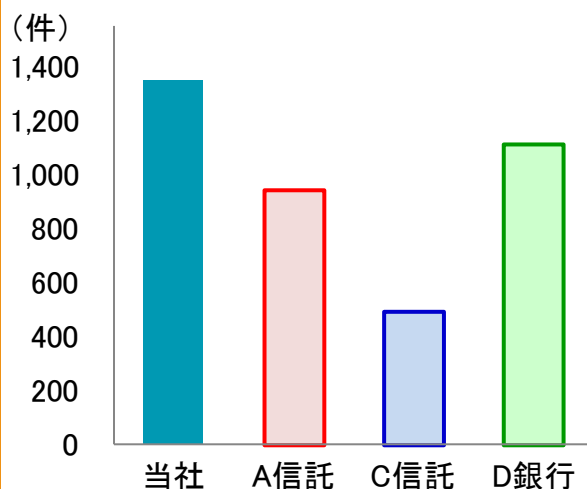
【目指す姿】

- ▶ 国内最大級の資産運用・資産管理グループとして、「貯蓄から資産形成へ」の流れを主導し、「国民の資産形成」「日本経済・企業」の持続的成長「地方創生」に貢献します

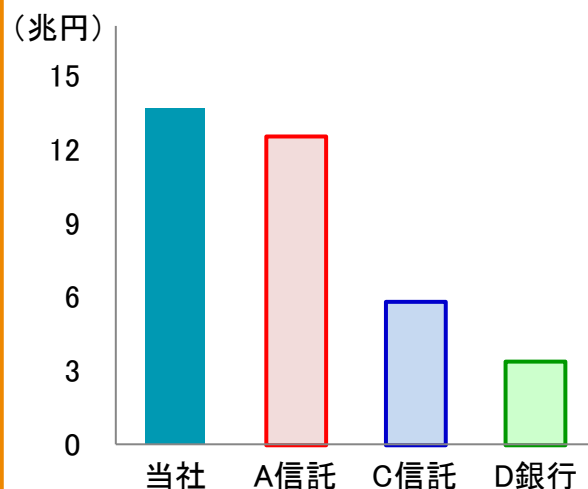
事業モデル



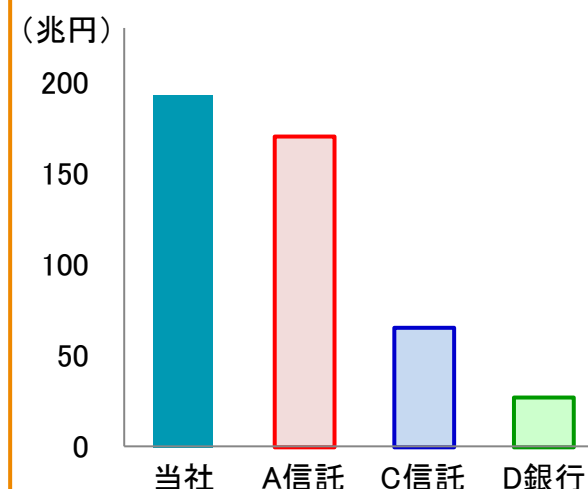
企業年金総幹事件数(17/9末)



企業年金受託残高(17/9末)



資産管理残高(17/9末)



事業紹介②:不動産事業

事業概要・目指す姿

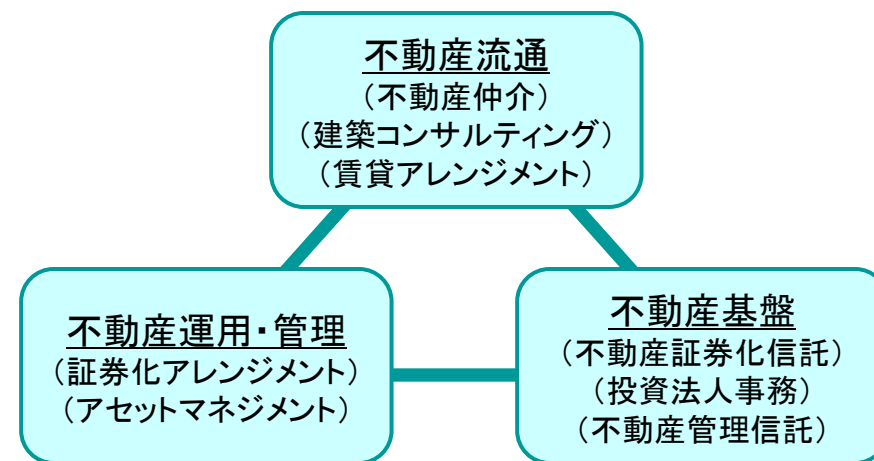
【事業概要】

- ▶ 不動産仲介を始め、開発・建築コンサルティング、証券化アレンジメントなど幅広いソリューションのご提供
- ▶ 企業不動産(CRE)に関するソリューションのご提供

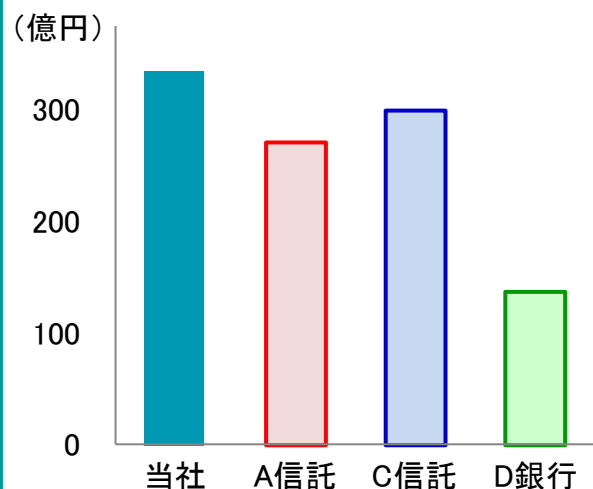
【目指す姿】

- ▶ お客様の不動産マネジメントサイクルに合わせ、ニーズを的確に捉えたソリューションのご提供により、お客様に寄り添う「ベストパートナー」を目指します
- ▶ 企業の生産性向上や日本経済の活性化をサポートし、地域金融機関との連携を深め地方創生に貢献します

事業モデル



不動産収益(16年度)

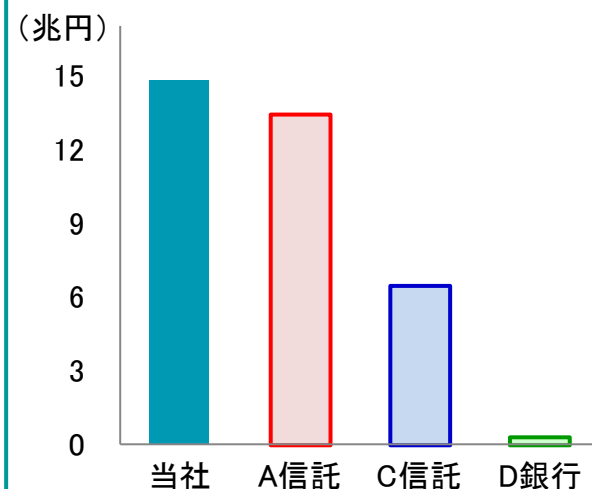


住販流通大手の状況(16年度)

<流通各社の手数料収益>

1位	三井不動産リアルティ
2位	住友不動産販売
3位	東急リバブル
4位	野村不動産
5位	三井住友トラスト不動産

不動産証券化信託受託残高(17/9末)



事業紹介③:証券代行業業

事業概要・目指す姿

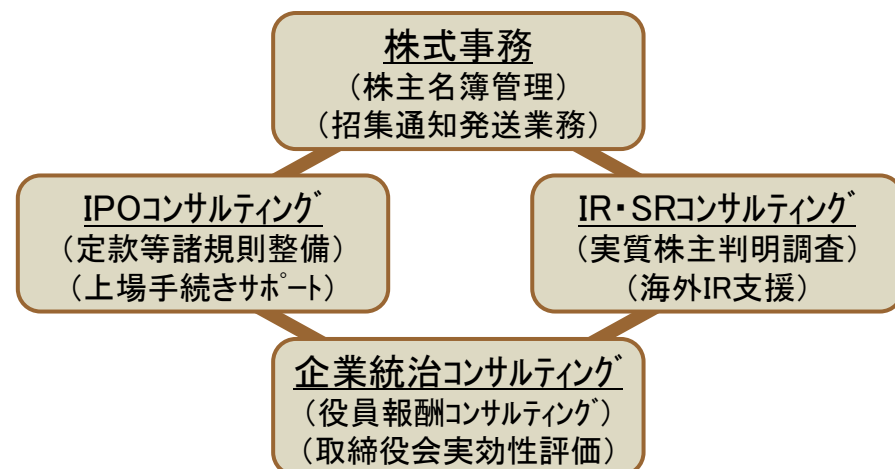
【事業概要】

- ▶ 株式実務に関する事務の効率化や適正化を実現する株主名簿管理業務のご提供
- ▶ 株主総会運営や新規上場、企業統治(ガバナンス)を含む企業価値向上を支援するコンサルティングのご提供

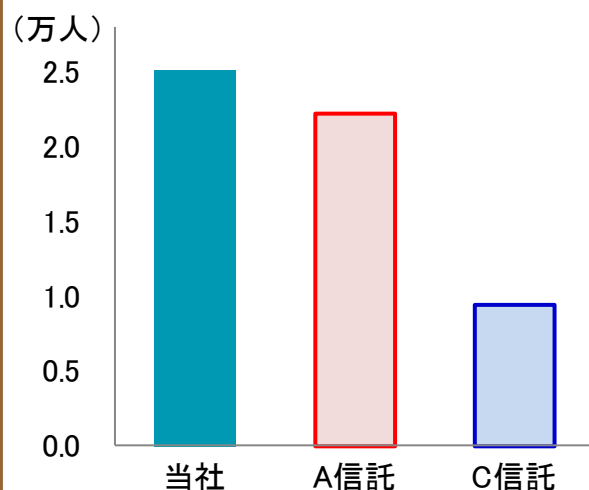
【目指す姿】

- ▶ 株式実務のスペシャリストとして培ったお客様との強固なリレーションを起点に、企業経営課題に対して的確なソリューションを提供する「ベストパートナー」として、お客様の企業価値向上に貢献します

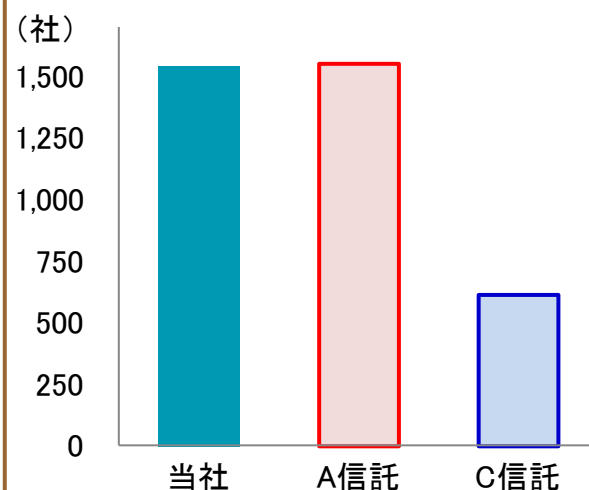
事業モデル



管理株主数(17/9末)



受託上場会社数(17/9末)



情報配信・書籍出版



事業紹介④: 個人トータルソリューション事業

事業概要・目指す姿

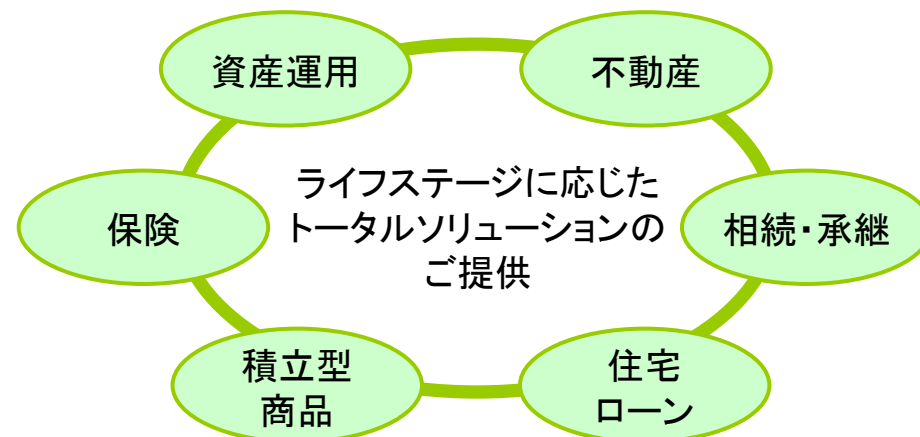
【事業概要】

- ▶ 個人のお客様の資産運用や相続承継、不動産などの財産管理サービスのご提供
- ▶ 住宅ローンを始めとする各種ローンのご提供
- ▶ 積立による資産形成、万が一に備える保険のご提供

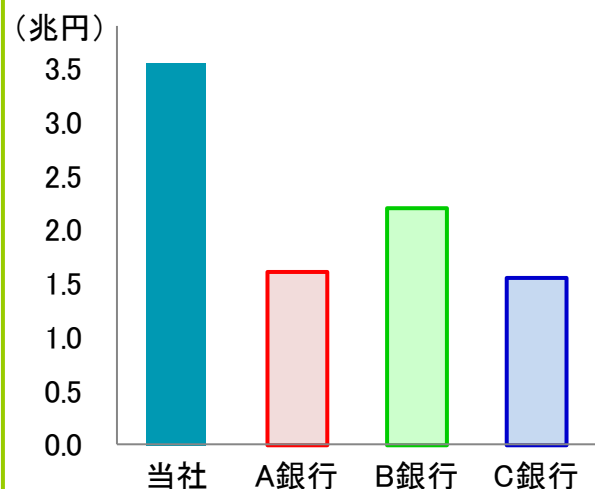
【目指す姿】

- ▶ お客様のライフステージに寄り添い、資産・負債の状況を踏まえた最適なコンサルティングを通じて、お客様の「ベストパートナー」として、長期間にわたる信頼、安心をご提供します

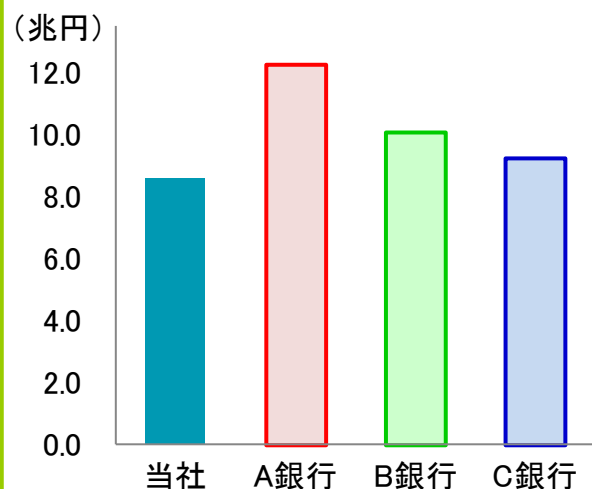
ビジネスモデル



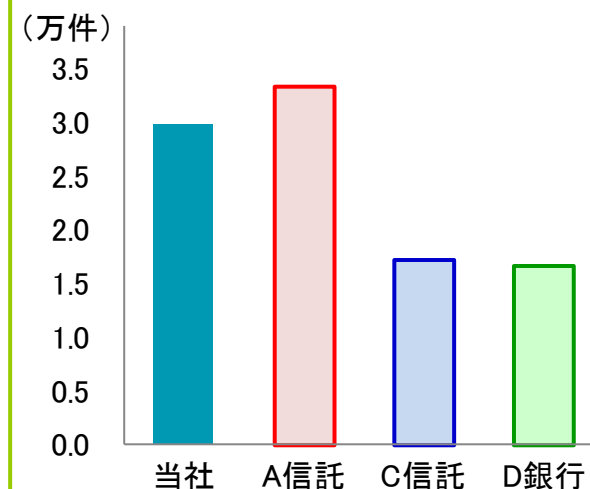
投資信託預り残高(17/3末)



住宅ローン残高(17/9末)



遺言信託受託件数(17/9末)



事業紹介⑤: 法人事業

事業概要・目指す姿

【事業概要】

- ▶ 法人のお客様との取引全般に関する総合窓口機能
- ▶ 貸出や各種ファイナンスによる資金のご提供
- ▶ 多様な資産運用・管理のノウハウを起点とし、資産から負債に至るトータルソリューションのご提供

【目指す姿】

- ▶ お客様の高度で多様なニーズに対し、「信託銀行ならではの」トータルソリューションをワンストップでご提供する「ベストパートナー」として、お客様の企業価値や資産価値の成長に貢献します

事業モデル

法人トータルソリューション

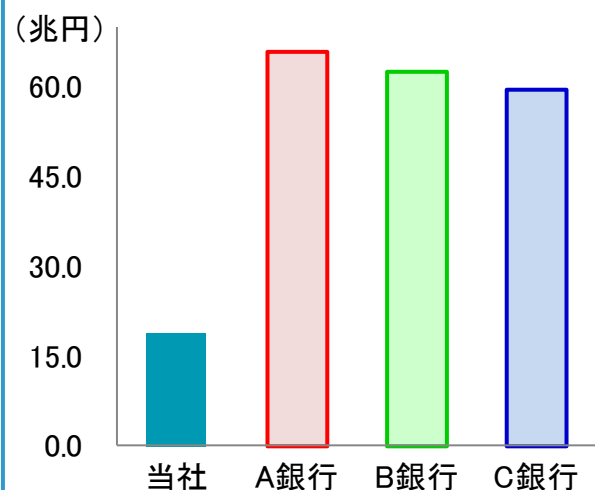
(企業向け与信)
(企業コンサルティング)
(M&Aアドバイザリー)
(資産流動化アレンジ)

法人アセットマネジメント

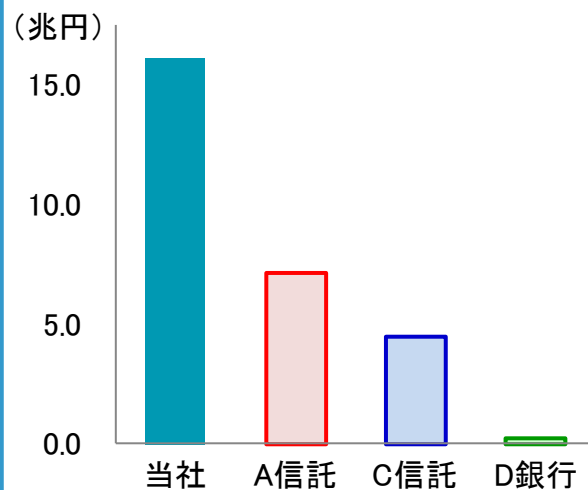
(運用商品開発・提供)
(リスク管理サポート)
(アライアンス業務)

(不動産ソリューション)
(コーポレートガバナンス・資本戦略コンサルティング)
(従業員福利厚生サポート)

法人向け貸出残高(17/9末)



金銭債権信託受託残高(17/9末)



特色あるグループ会社



事業紹介⑥: マーケット事業

事業概要・目指す姿

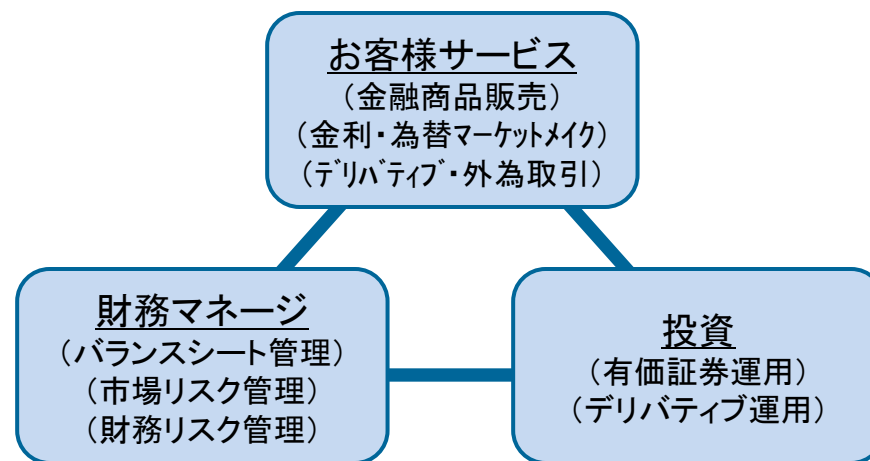
【事業概要】

- ▶ 金利・為替などに関する運用ニーズ、リスク管理ニーズに対するソリューションのご提供
- ▶ 全社的観点に基づく市場・財務リスクの的確な管理
- ▶ グローバルな債券・為替・株式などの資産を対象とした、自己勘定投資収益の獲得

【目指す姿】

- ▶ グローバルな金融市場に精通した専門家集団として、市場変動を適切に管理するソリューションのご提供を通じて、お客様の資産価値を守ります

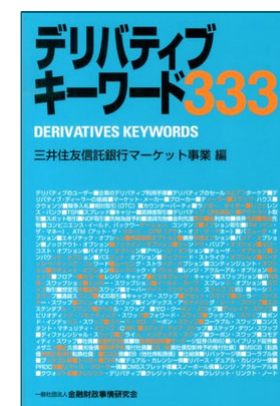
事業モデル



りすなび(金融商品のリスク管理・分析システム)



出版物の紹介



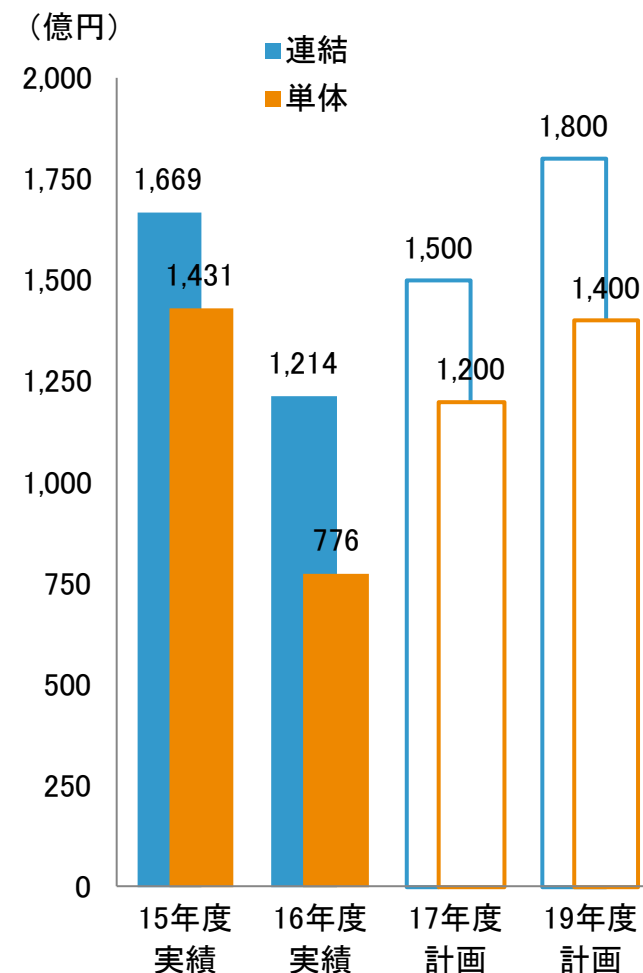
業績ハイライト(損益の状況)

<連結> (億円)	2015年度	2016年度	2017年度		2019年度
	実績	実績	上期実績	(進捗率)	計画
実質業務純益	3,183	2,323	1,266	49%	2,600
実質業務粗利益	7,271	6,545	3,412	50%	6,850
総経費	△ 4,087	△ 4,222	△ 2,145	50%	△ 4,250
与信関係費用	△ 259	△ 285	46	△ 92%	△ 50
その他臨時損益	△ 143	△ 74	△ 135	68%	△ 200
経常利益	2,780	1,963	1,177	50%	2,350
当期純利益	1,669	1,214	754	50%	1,500
1株当たり配当金(*)	130円	130円	65円	---	130円
連結配当性向	30.0%	40.9%	---	---	33.0%

(*) 普通株式に係る配当。2016年10月1日付の株式併合を勘案した金額を表示

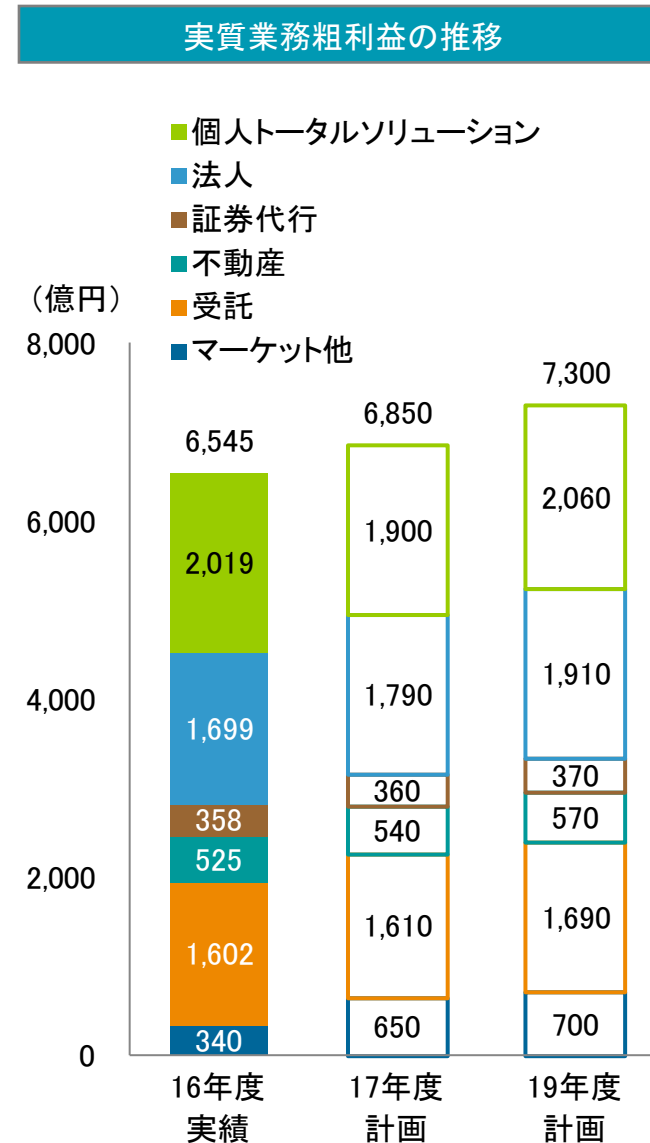
<環境想定>	16/3末 実績	17/3末 実績	17/9末 実績	18/3末 想定	20/3末 想定
3ヶ月Tibor	0.10%	0.06%	0.06%	0.06%	0.06%
10年日本国債	△ 0.03%	0.07%	0.07%	0.05%	0.40%
日経平均株価	16,759円	18,909円	20,356円	19,000円	19,000円
ドル/円レート	113円	112円	113円	115円	118円

当期純利益の推移



業績ハイライト(事業セグメント別)

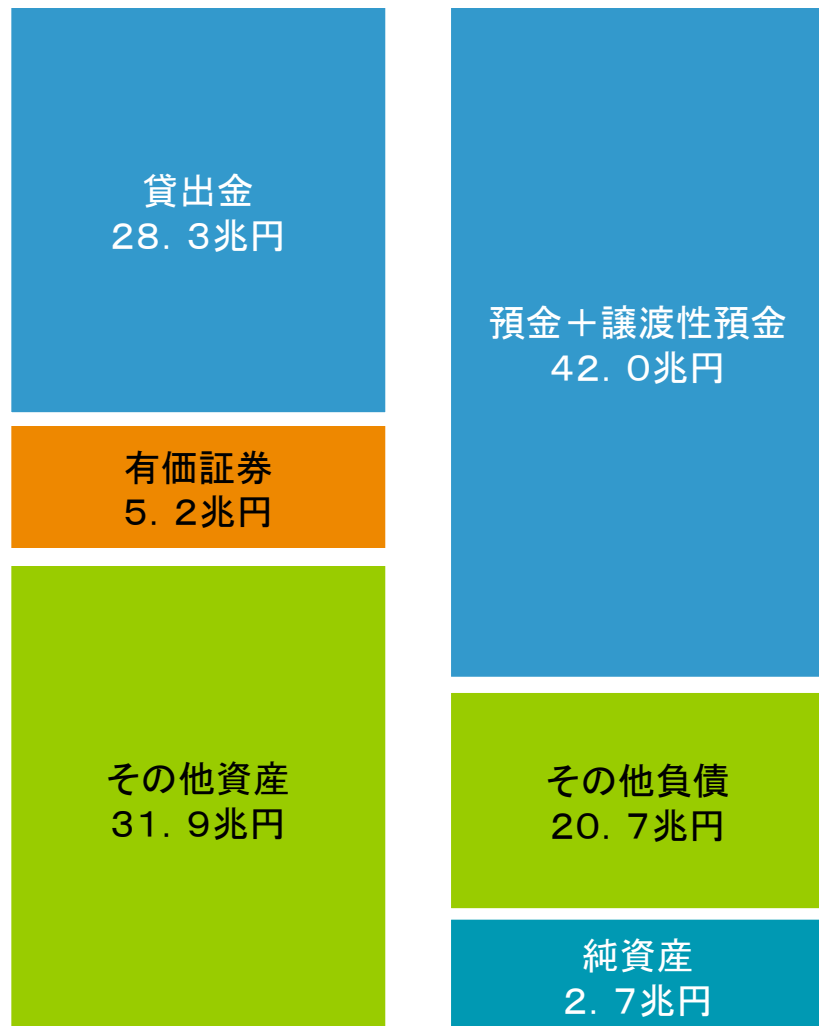
(億円)	2016年度	2017年度		2019年度
	実績	上期実績	(進捗率)	計画
実質業務粗利益	6,545	3,412	50%	6,850
個人トータルソリューション事業	2,019	941	50%	1,900
三井住友信託銀行	1,402	631		1,310
グループ会社等	617	310		590
法人事業	1,699	877	49%	1,790
三井住友信託銀行	1,185	610		1,220
グループ会社等	513	266		570
証券代行業	358	186	52%	360
三井住友信託銀行	196	103		210
グループ会社等	161	83		160
不動産事業	525	256	47%	540
三井住友信託銀行	320	151		340
グループ会社等	204	105		230
受託事業	1,602	813	51%	1,610
三井住友信託銀行	612	300		630
グループ会社等	989	512		1,060
マーケット事業	82	270	54%	500
総経費	△ 4,222	△ 2,145	50%	△ 4,250
三井住友信託銀行	△ 2,327	△ 1,189		△ 2,350
グループ会社等	△ 1,894	△ 955		△ 1,900



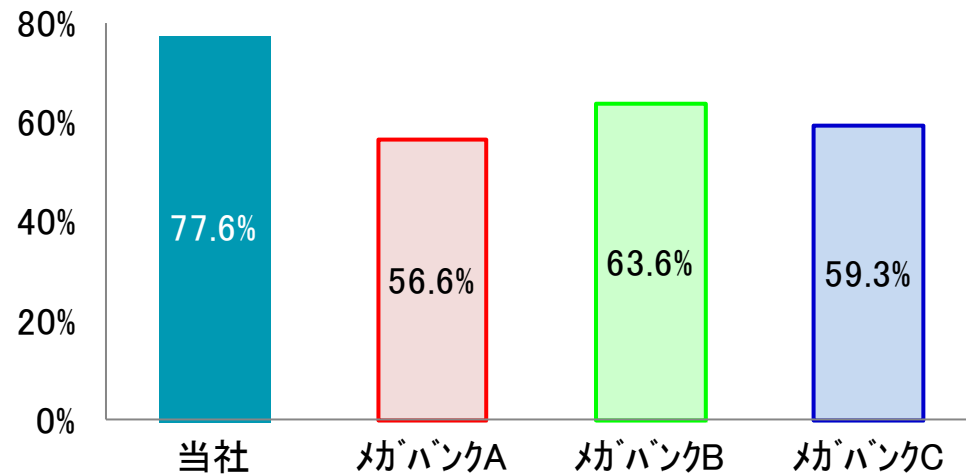
業績ハイライト(バランスシート)

バランスシート(連結)の状況(2017年9月末)

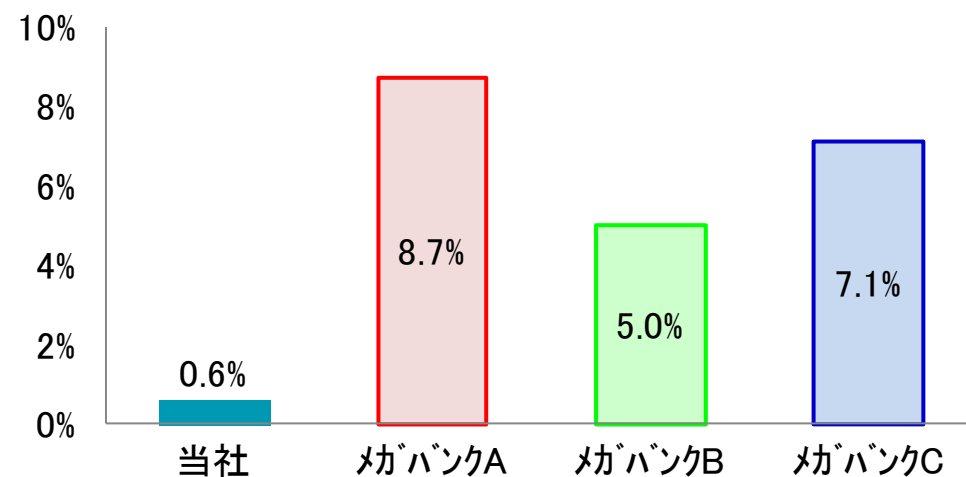
総資産: 65.5兆円



預貸率の大手行比較(単体)(2017年9月末)

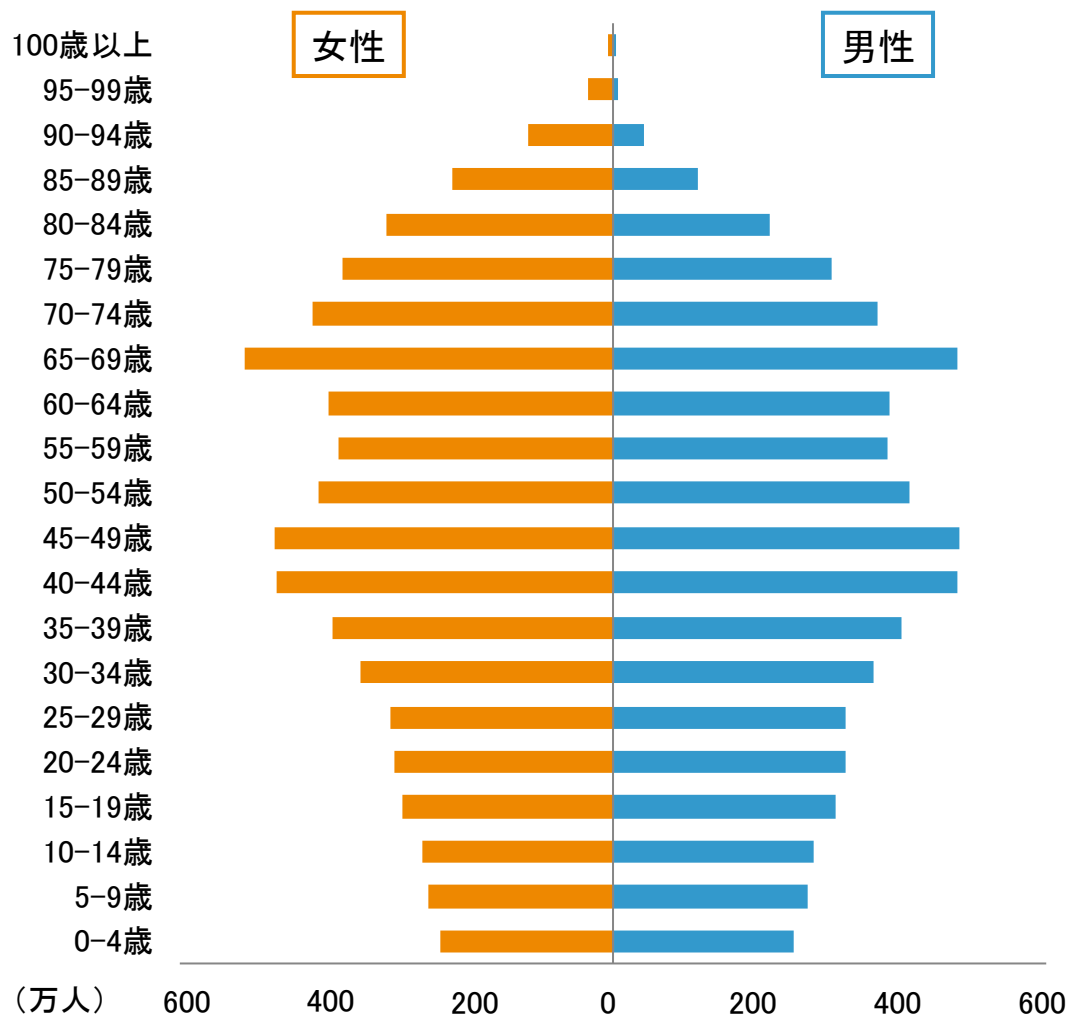


国債保有比率の大手行比較(単体)(2017年9月末)



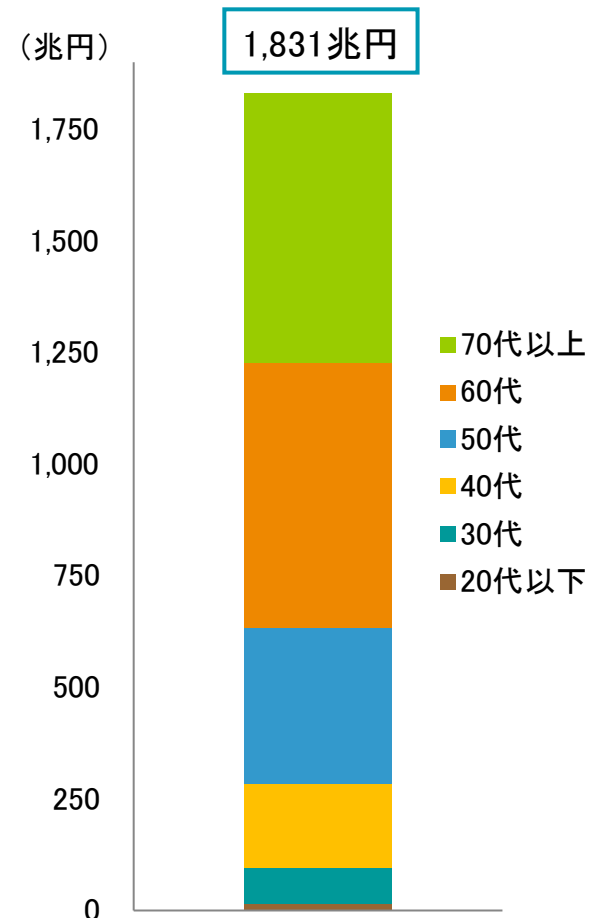
家計の資産は高齢層に集中

年齢階層別人口分布(2017年2月1日現在)



【出所】総務省「人口推計」

年齢階層別金融資産保有分布



【出所】日本銀行「資金循環統計」(17/6末)および
総務省「2014年全国消費実態調査」から当社推計

信託の歴史

- ✓信託はイギリスの「ユース」に始まり、近世になり日本に持ち込まれる
- ✓信託銀行は基幹産業への長期資金供給により、日本の高度経済成長に貢献

- ▶ 中世イギリスで利用されていた「ユース」が信託の起源とされる
- ▶ 教会に寄進するための土地を、封建領主から守ることが始まり
- ▶ 後に近代的信託制度に発展し、「トラスト」と呼ばれるようになる



- ▶ 信託制度は19世紀初頭にアメリカに移植
- ▶ イギリスと違い、営業として信託制度が発展



←日本にトラストを
伝えた書籍

古代

中世

近世

現代

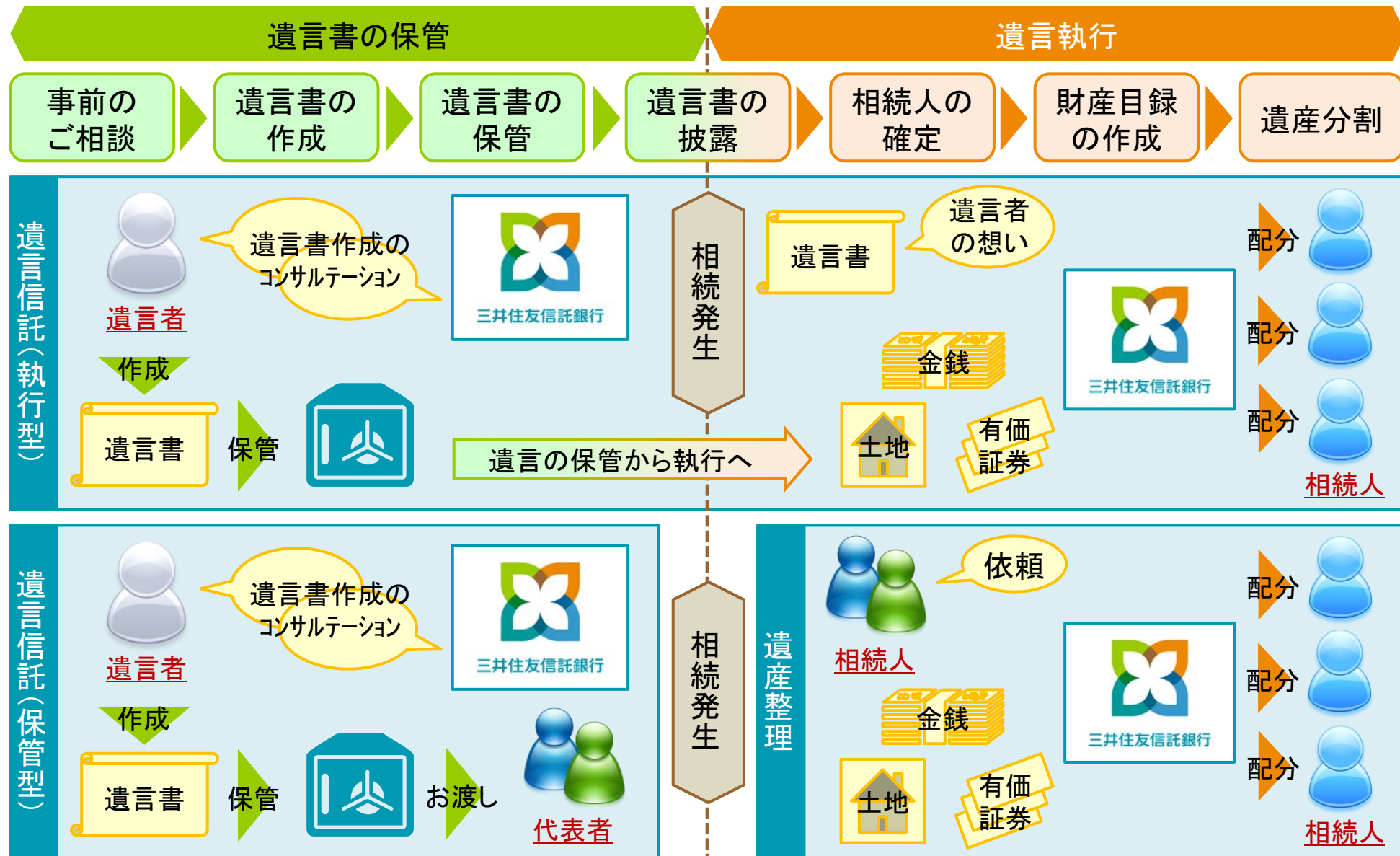
- ▶ 紀元前1805年に書かれた古代エジプト人の遺言書の中に、信託の考え方が見られる
- ▶ 古代ヘブライ人や古代ローマ人の文献にも信託の考え方が登場



- ▶ 明治33年に日本で初めて「信託」という単語が用いられる
- ▶ 大正11年に「信託法」と「信託業法」が制定され、日本の信託制度が確立
- ▶ 昭和27年に貸付信託の募集を開始、電力・石炭・鉄鋼など基幹産業向けに長期の安定資金を供給することで、戦後の高度経済成長を支える



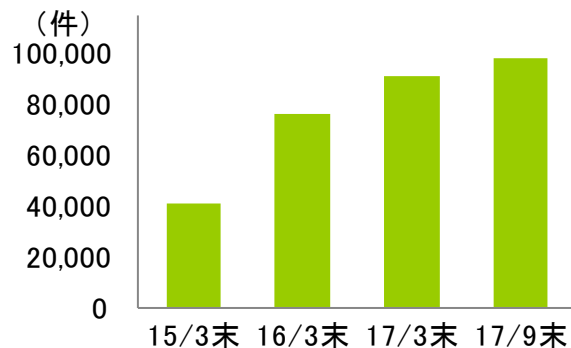
遺言・相続関連業務



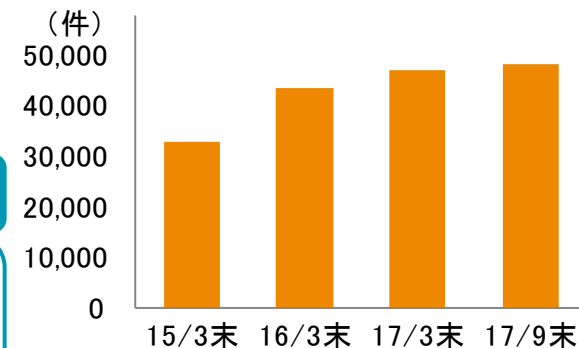
世代・想いを繋ぐ信託商品

家族おもいやり信託

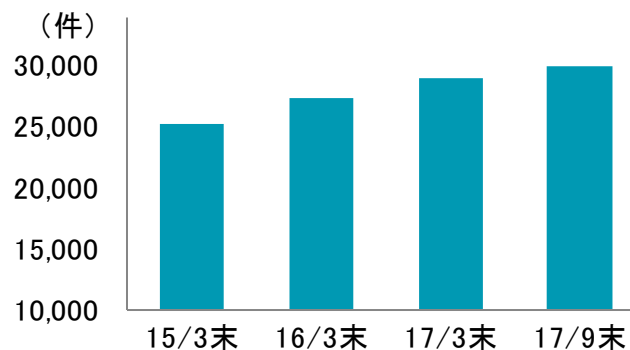
相続発生時の必要資金をサポート



教育資金贈与信託

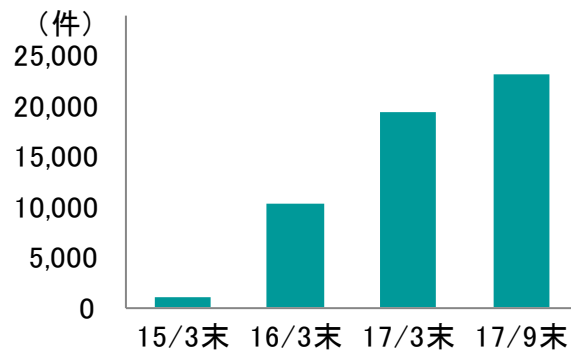


遺言信託

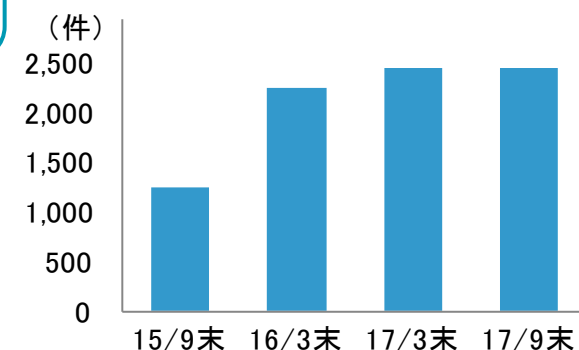


暦年贈与サポート信託

定期的な生前贈与をサポート



結婚・子育て支援信託



外部イニシアティブへの参加

国連グローバルコンパクト



- ▶ アナン元国連事務総長が提唱した人権・労働・環境・腐敗防止に関する行動原則
- ▶ 2005年7月に日本の銀行として初めて署名

国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)



- ▶ 金融機関に環境や持続的発展に考慮した行動を促すための国際的ネットワーク
- ▶ 2013年10月に日本の信託銀行として初めて署名
- ▶ 2007年6月から不動産金融に関する部会にも参画

国連責任投資原則 (UN PRI)



- ▶ 機関投資家や運用機関に対し、投資の意思決定に際して、環境・社会・企業統治 (ESG) を考慮するよう求める原則
- ▶ 2006年5月に署名

ビジネスと生物多様性イニシアティブ



- ▶ ドイツ政府の主導により提唱された経済と社会の共通課題である生物多様性保全に積極的に取り組む企業からなる組織
- ▶ 2008年5月に世界の33社とともに署名



三井住友トラスト・グループが
参画・署名している
企業行動指針や各種原則

カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト (CDP)



- ▶ 世界中の機関投資家や金融機関が企業に対し、温室効果ガスの排出に関する情報開示を求める組織
- ▶ 2007年1月に署名

BSR (持続可能なビジネス戦略)



- ▶ 全世界250社以上の会員企業と連携し、持続可能なビジネス戦略の開発に取り組む米国のCSR推進団体
- ▶ 2010年1月に加盟

持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則



- ▶ 銀行・資産運用会社などの金融機関が、持続可能な社会形成のために必要な責任と役割を果たすための行動指針
- ▶ 起草段階から関与し、2011年12月に署名

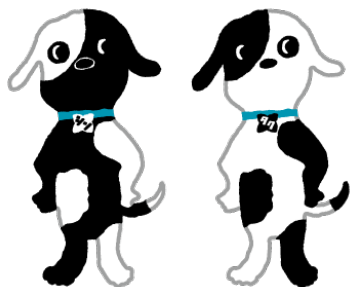
赤道原則



- ▶ プロジェクトファイナンスの実施にあたり、自然環境や地域社会に及ぼす影響に十分な配慮を求める民間金融機関の国際的ガイドライン
- ▶ 2016年2月に署名

キャラクターのご紹介

シンジル & タクセル



資産のことで悩む人を見つけることが得意なふたごの名犬コンビ。

黒が多いのがシンジル、白が多いのがタクセルです。ことばはしゃべれないけど、人の気持ちはよくわかる、かしこくてやさしい二匹。

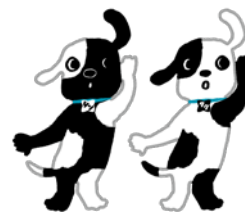
今日も三井住友信託銀行であなたを待っています。



三井住友信託さん



引き出しの多さが自慢です



暖かいハートとクールな頭脳を合わせ持つ、日本トップクラスの資産管理のプロフェッショナル。資産のことならどんなことでも解決してしまう。困っている人を見つけると放っておけない性格。トレードマークのメガネは実はダテらしい。

トラストさん



頭の先から尻尾の先までまじめです

こう見えてわたくし三井住友トラスト不動産の社員です。専門分野は不動産の仲介。



経営理念(ミッション)

- (1) 高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまにとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。
- (2) 信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。
- (3) 信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。
- (4) 個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

目指す姿(ビジョン)

—「The Trust Bank」の実現を目指して—

三井住友トラスト・グループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、グローバルに飛躍してまいります。



三井住友トラスト・ホールディングス